

# 社 会 正 義

紀 要

25

上智大学社会正義研究所

## 目 次

### <巻頭言>

社会正義研究所 25 周年記念によせて……………町野朔…………	3
---------------------------------	---

### <25 周年記念講演会>

多民族、多国籍の人々との共生を目指して……………濱尾文郎…………	5
----------------------------------	---

### <シンポジウム>

From the Perspective of Community Based Resource Management ……………WALPOLE Peter…………	19
---	----

### <研究ノート>

国際移住労働における光と影ーフィリピンの場合 ……………保岡孝顕…………	53
--------------------------------------	----

### <論文・報告>

ケニア・カクマ難民キャンプでの大学教育 ……………下川雅嗣…………	63
-----------------------------------	----

上智大学社会正義研究所活動報告（2005 年 - 2006 年）……………	69
---------------------------------------	----

Institute for the Study of Social Justice, Sophia University (2005－2006) ……………	87
---	----



## ＜巻頭言＞

町 野 朔

(上智大学社会正義研究所長)

社会正義研究所の「これまでの歩み」を振り返ってみると、この研究所は2つの意味でソフトであることが分かる。

1つは教育、研究、社会活動のいずれかに特化した活動を行ってきた研究所ではなく、すべてが渾然一体となって進んで来ているということである。これは、見方によっては曖昧模糊、正体不明な存在だということになるが、現代における大学の機能、特に、「キリスト教的ヒューマニズム」を本質とする上智大学らしい存在である。

いま1つは、これもやはり上智大学の基本理念と関係することであるが、社会正義研究所は、人道と人権を基本原理としているということである。近代を特徴づけるのは、個人主義、基本的人権の主張である。しかし、社会正義研究所は、それとともに、伝統的な、連帯の思想に基づく人道主義を基礎としている。「社会正義」(social justice)は、このことを含意するものである。

本研究所はソフトであり、ハードではない。デジタルではなくアナログである。そして、ここに、社会正義研究所が上智大学で存在する意義がある。

25周年を迎えた社会正義研究所が、さらに次の四半世紀に向かってすすむために、紀要25号をお届けする次第である。



社会正義研究所設立25周年記念講演会

「多民族、多国籍の人々との共生を目指して」

濱尾文郎枢機卿

(教皇庁移住・移動者司牧評議会議長)

今日は皆様にお話をさせていただくことができ、大変うれしく思います。

最初に、昨年私たちの評議会が出しました「司牧指針」が多くの言語で訳され『移住者へのキリストの愛』(カトリック中央協議会 2005 年 4 月 11 日)として日本語でも翻訳されました。この本の 103 項にはこのような言葉があります。これは教皇ヨハネ・パウロ 2 世が 1988 年の世界難民、移住、移動者の日のメッセージとしてお書きになったものの一部です。

「移住者はそれぞれの地方教会に対して、異なる民族のグループを受け入れるだけでなく、何よりも彼らとともに、彼らのうちに交わりを築くことによって成り立っている諸教会の普遍性を確認する機会を提供しています。教会における民族と文化の多様性は単に一時的なものとして見過ごされるようなものではなく、それは教会を構成する要素のひとつです。」

最近このように言われるようになりました。ヨーロッパでも移民の現象は単なる緊急事態や非常事態であるとか、臨時的なものというのではなく、教会の構成を担っている構造上、教会の一部となっているという発想があります。

「教会の一致は共通の起源と言語によってだけでなく、異なる言語と異なる国の男女をひとつの民とし、彼らすべてに同じ主への信仰と同じ希望への招きをたまわる聖霊降臨の際の、聖霊そのものによって与えられるのです。」

これはだいぶ前の教皇様のメッセージですが、ご存知のように毎年「難民移住、移動者の日」というものがあります。一番理想的な時期は公現祭の頃です。その理由はイエズス様がマリア様に抱かれて、ヨゼフ様に手を引かれてエジプトへの難民となられたからです(ですから私たちの評議会のロゴもその出来事に由来しています)。

このようにして 1988 年のときから、教皇様は移住者というのは異なる文化そのものであり、教会の構造上の一部でもあるということをおっしゃられています。

また、アブラハムはウールという場所の定住者でした。ところが神様は彼を呼び出して旅出たせました。アブラハムは旅するものとなり、イスラエルの民も常に旅をするものとなりました。エジプトでは捕囚の身になり、出エジプトをするなど、常に旅をしていました。イエス様もエジプトに逃れられたとき以

外は 30 年間ナザレに定住していましたが、最後の 3 年間は常に旅をしていました。そのときは「枕をする所がない」とおっしゃったほどです。

このようにして教会は「旅をする教会」であり、常に動いているものであると言えます。その意味で一番模範となるのはロマの人々、いわゆる「流浪の旅」です。彼らは土地に対して然々執着がありません。土地はみんなのものであると思っています。「みんなのものである＝自分のものである」とも思っていますが、それを所有しようという意欲はありません。どこに行ってもいいと思っていますが、どこに行っても受け入れられないのが彼らの現状です。

それゆえ、私たちは定住することに安定感を見いだします。しかし「旅をする」ということは何を意味しているのでしょうか。色々な異なる文化や色々な人に出会うことで得られる神様からの特別な恵みがあるということは確かではないでしょうか。

イスラエルの民は旅をする状態が続いていたのですが、「申命記」の 24 章を引用してお話したいと思います。旧約聖書の倫理観の高さには感心してしましますが、その申命記 24 章 19 節はイスラエルの民に対してモーセが教えている場面です。

「畑で穀物を刈り入れるとき、一束畑に忘れても取りに戻ってはならない。それは寄留者、孤児、寡婦のものとしなさい。こうしてあなたの手の業すべてについて、あなたの神、主はあなたを祝福される。オリーブの実を打ち落とすときは、後で枝をくまなく探してはならない。それは寄留者、孤児、寡婦のものとしなさい。ぶどうの取り入れをするときは、後で摘みつくしてはならない。それは寄留者、孤児、寡婦のものとしなさい。あなたはエジプトの国で奴隷であったことを思い起こしなさい。わたしはそれゆえ、あなたにこのことを行うよう命じるのである。」

イスラエルの民は、何百年とエジプトに抑留されていました。ですから、自分たちも自分たちのところへ来る寄留者に対して、このような思いやりを持ちなさい、と言っているわけです。ですから、刈り入れのときも全部を取りつくさず、残しておきなさい、と命じているのです。なかなか面白い発想ですが、申命記のほかにも出エジプト記などにも同じようなことが書かれています。自分たちもそうであったのだから、他の旅する人に対しても同じような気持ちを持ちなさいと言っているのです。

最初に移民の話をしますと、移民というのは旅行者ではなく、より良い生活を求めて他の国に単身か、或は家族と共に住居を変えた人のことを言います。そしてその数は 2005 年現在で大体 1 億 9,000 万人と言われます。日本の人口が 1 億 2,770 万人ですから、日本の全人口より多いわけです。また、世界の人

口が65億人としますと、35人に1人は移民ということになります。ですから、移民というのは珍しい現象ではないことが分かります。

確かにこの数年、移民の数はアフリカやアジアでは少し減少の傾向にありますが、北米やロシアでは増えています。そして移民を受け入れている国々の上位は1位の北米で約3,500万人(世界の移民の20%)、2位がロシアで約1,300万人(世界の移民の8%)で、特に東欧からの移民が多いです。3番目はドイツで約730万人とされています。

逆に移民を送り出す国の上位3位は中国、インド、フィリピンです。中国の場合は華僑の人たちがもともと移民なので、全く新しい現象ではないのですが、約3,500万人ほどです。その次はインドで約2,000万人、3番目がフィリピンで約700万人の人々が世界中に行っています。また、自国の人口の60%以上の人が移民であるという国は、アンゴラ、中国マカオ、グアム島、モナコ、アラブ首長国連邦といった小さな国々や地域です。バチカン市国もそうです。

移民についての大きな問題は、最近女性の移民が増えてきており、全体の約45%であるといわれています。現教皇のベネディクト16世も来年度の「難民、移住、移動者の日」に向けて書かれたメッセージの中でも女性の難民化の問題に触れています。

その中では、女性の立場は個人で行く場合にしても、家族で行く場合にしても非常に弱い立場にあること、世界には依然として男尊女卑の国が多く残っていることから、女性の立場が弱い状態にあるとおっしゃっています。また、後にも触れますが人身売買の取引の犠牲者にもなることもあり、女性を守らなければならないことが叫ばれています。

私が先週、訪れたオーストラリアは人口が約2,000万人ですが、その中の40%は外国人と言われています。しかも約200の国々から来ているそうです。それをどういう立場から見ているかというと、オーストラリア人の視点から見た「移民」なわけです。というのも、そもそもそのオーストラリア人も元はイギリスから来た移民だったわけですし、アボリジニーという先住民がいて、オーストラリア人も移民だったわけです。大臣も私たちの会議に出席して「私たちほど多文化な国はない」と言っていました。オーストラリアでは人口の7割がキリスト教で、カトリックや聖公会、正教会です。イスラム教は非常に少なく、1.5%くらいで、2%が中国人などの仏教徒です。しかしここには問題点があります。オーストラリア人自身はヨーロッパから来た移民であるにもかかわらず、そのことについては触れないでくれ、と言うのです。この点について言及しますと、土地の権利はアボリジニーにあって、オーストラリア人はアボリジニーを追い払って、勝手に居留地を決めてしまったわけですから、彼らにとってはそのこ



とに触れられると困るわけです。

またオーストラリアの外務省が定めている Pacific Solution（平和的解決）として、非正規の移民（オーバーステイの人やパスポートを保持していない人など）、いわゆる一般に「不法」と呼ばれる人々を扱っています。しかし「不法」というのはやはり法律に反するという意味になるわけなので犯罪者扱いされることになります。ですから本当は「不法」という言葉を使わないほうがいいと思います。むしろ先程も言いましたが、「非正規な、irregular」という言葉がいいと思います。あまり耳慣れない言葉かもしれませんが、regular ではないという意味で irregular（「非正規」）なのです。そのような人たちをオーストラリアでも収容所に入れるわけです。その収容所は Pacific Solution(Pacific Ocean にかけている)によって、太平洋の島々に収容所を作って送り出しているわけです。(移民は)泳いで逃げるわけにはいかないのですから。

その後、私は韓国に行き、ソウルの北のウルジヨンの移民センターに行きました。大変な数の移民が来ています。その場所は企業の工場地帯で中小企業ばかりですが、彼らは低賃金で雇われています。しかし韓国の場合、日本より移民が入り易いのです。というのも、移民に対する対策がしっかりしていて、憲法や保障、防災、そのような制度がよく整備されているためです。

先ほど言いましたが、移民は世界で 1 億 9,000 万人ですが、一番大きな問題は国連難民高等弁務官事務所の調査によると、難民 (refugee) は 1,970 万人とされていますが、実際のところははっきりしていません。また、それ以外に 42 万人のパレスチナ人がイスラエルにいます。

「難民」という概念は非常に難しいのですが、民族、宗教、自分の所属している政治団体が国家から迫害されている人々を言います。彼らは国を逃れ、難民になりますが、歩けない、車がない、などを理由にそれすらできない人々がいます。つまり、「難民」というのは、国内避難民では「難民」にはならず、国際法上で国外に逃げた人々を言っているのです。現在「難民」でない状態の人々はおよそ 440 万人くらいだろうと言われていますが、現実的には、2,500 万人はいるだろうと言われています。特に多いのはコロンビアやスーダン、南アフリカ、ウガンダで、庇護を望んでいる人、asylum seekers は 100 万人くらいです。多いのはアフリカで、63 万人、西アフリカ 53 万人です。中近東は 54 万人、アジアで一番多いのは東南アジアの 200 万人、西ヨーロッパが 165 万人、東ヨーロッパが 25 万人、東南ヨーロッパには 31 万人いると言われています。そしてアメリカは 58 万人です。ですから、これはたいへんな数なのです。やはり難民の問題は前国連難民高等弁務官の緒方貞子氏もおっしゃっていたように、国際法に欠陥があり、先程言った国外に出て行かなければ「難民」ではないと

いうところにあります。「難民」は主に宗教や政治によって迫害された人ということを指すのですが、最近では迫害によらないもの、経済難民が発生しています。また自然破壊によって海外に出ざるを得ず、難民になることもあります。

日本でも80年代にベトナムからボート・ピープルとして逃げてくるということがありました。それは政府がインドシナ難民に対する特別な処置をとったからです。その後、インドシナからはボート・ピープルが来なくなりました。今度はアフガニスタンから来るようになりましたが、アフガニスタン人はインドシナから来たわけではないので、インドシナ難民保護枠では取り扱えないわけです。そのためアフガニスタン人を収容所に入れて、その中で自殺者が出るという事件もありました。

先月、ジュネーヴで国連難民高等弁務官事務所会議がありまして、バチカンからもパーマネント・オブザーバーの司教が出席しました。その司教が会議で発表したことは、難民の収容所での処遇改善の主張でした。特に食料事情が悪く、栄養失調の人が非常に多いのです。食料を得ようとするのをいいことに、麻薬と交換させられたり、セックスを強要されたりといろいろなことがあります。ですから、難民の収容所が肉体的にも精神的にも健全であるよう人間の尊厳を尊重するように改善されなければならないと主張したのです。また、そのほかに家族と出会う機会も与えられるように、通訳もいなければなりません。司教はそのような収容所の改善を主張していました。

もうひとつの問題は人身取引(売買)です。人身売買の問題は、特に騙されて来るというケースが多いです。ヨーロッパでも東欧から来ていますが、必ず仲介者がいます。人身売買の場合は現地ではいい話として聞かされて連れて行かれます。例えば、家庭の中でお年寄りの介護ができるとか、あるいは美容院で働けるとか、ベビーシッターができるとか、というような話をして、多額のお金を払ってくるわけです。ところが、来た途端にマフィアにつかまって、強制的に労働させられたり、売春させられたり、あるいは子どもの臓器を売買させられたり、中には子どもを売る親もいます。この問題に関する犠牲者は男女あわせて1200万人くらいはいるだろうと言われています。そして、強制労働させられている地域はアジア、タイ、ミャンマー、マレーシアなどを始め、アジア太平洋地域が多く、949万人はいるだろうと言われています。またラテンアメリカやカリブ海には132万人くらいいます。アフリカ・サハラ砂漠地域は66万人。そして工業先進国に多いわけで、ヨーロッパもアジアも36万人ほどです。それで合計1230万人くらいいるだろうと言われています。強制労働という形で人身取引があり、子どもが兵役につかされたり、セックス産業につかされることが多いのです。これに対する保護条例もあるのですが、なかなか解決

できません。

私たちの委員会は昨年6月にこの問題について取り組みました。このような人身売買の対象となっている女性を助ける問題に初めてパチカンが取り組んだということでニュースになりましたが、参加者は60人ほどで、25カ国から構成されていました。国の中では東欧の人が多くいました。また、オレステ・ベンジ(Oreste Benzi)というヨハネ23世教皇共同体に属している司祭ですが、彼は「これは現代の新しい奴隷制度である」と言っていました。昔は奴隷というものがありましたが、今もあるのです。

最近、頼もしく思ったのが、外務省国際社会協力部参事官(当時)であった角茂樹氏が人身取引をなんとかして止めようと、政府とカトリック教会のつなぎ役をやりたいと私にコロンビアとフィリピンの教会に紹介状を出してくれと言ってきました。その方がその会議の一週間前にいらっしゃいまして、国と教会との協力によって、女性が騙されないように教育し、審査をしっかりとるようにと、フィリピン政府に要望を出しました。協力者としては内閣、外務省、女性の家サロン、女性の家ヘルプ、アジア財団などの団体です。小さなカードに中国語、タガログ語、ロシア語、タイ語と英語で「私は人身取引の被害者です。警察に連絡してください」と書いてあるカードをいっぱい配ったのです。それをもって逃げられるように、です。これを私も皆さんに紹介しまして、皆さんもいい参考になるといって、こうした問題を教会だけではなく、みんなでやっていかなければならないということを行いました。

もうひとつはストリート・チルドレンの問題です。私たちは移動者の問題を取り扱っていますから、道路の問題にも関係しています。道路の問題というのは特にWHOが発表しているように、世界で一番死亡率が高いのが交通事故です。数年前までは病気だったのですが、今は交通事故なのです。ですから、フランス司教団やスペインの司教団も2年前くらいに声明を出しました。やはり車を運転する人は倫理的に考えなければいけないという声明です。単に警察に捕まらないためではなくて、相手を見なければならない、ということです。

さて、ストリート・チルドレンは2種類に分けられます。「道路の子供たち」と「道路にいる子供たち」は違うと言われています。「道路の子供たち」は家庭がなく家がないのです。家から追われたか、家庭内暴力などで逃げてきた子供たちでしょう。その幼児体験のトラウマで生きているために麻薬とかアルコールに依存したり、売春やポルノの犠牲になっています。ところが、「道路にいる子供たち」というのは家庭はあるけれども、昼間道路に出てきて、学校や職場に行かない子供です。やはりそういう子供は先進国に多いです。そのような子供たちはほとんどが家庭崩壊の影響です。両親とうまくいかないとか、移住に

よる不安定な生活状況とか、貧しさなどの問題です。これに対し日本において東京都の対策はありませんし、ほとんど私的なボランティア活動で行われているのです。

ひとつ珍しいのは無国籍の人です。正確にはわからないのですが、国連の難民高等弁務官事務所の発表によれば、世界に1,100万人いると言われています。世界人権宣言によって誰でも国籍を持つ権利があると言われています。その後難民についての条約も51年、61年には無国籍者をなくすようにという条約ができました。結局、生まれたときの土地の国籍を持つ、あるいは両親の国籍を持つ。あるいは国よっても違いますが、父親の国籍を持つ、または国籍を自分で選ぶことができる場合もあります。国籍がない場合、政府が強制的に国籍を発行します。無国籍者の子どもも同じようにします。この問題は第2次大戦で表面化してきて、特に旧ソ連の崩壊、東欧の国々に見られます。またはアジアではタイの山岳民族において、ネパールや、ブータン、ミャンマー、スリランカ、パレスチナ、クウェート、バーレーン、サウジアラビア、バングラデシュ、クルド人、そして、日韓併合のときに日本人だとされていた韓国人、230万人と言っていますが、終戦後、日本の国籍を剥奪され、そのまま放置された人がいるわけです。そのあいだに韓国を選ぶことも出来たわけだけれども、拒否し、無国籍に留まりました。それから在日の台湾人がいます。中国をとるか日本をとるか選ばなければなりません。中国は共産主義、日本は資本主義ですが、選ばなければ無国籍になってしまいます。そういう人たちは国によって違いますが、国から健康や教育などの保護を受けることができるわけです。そして、韓国にいる多くの中国人がそうですし、パキスタンやキルギスタン、ラオスなどが、無国籍が多い地域です。ただ戦争がなくなり、軍隊がなくなって、多国籍、多民族の人々が共生できるような時代が来て、共生を考えたら、無国籍というのは理想なのかなとも思えます。私の夢なのですが、渡り鳥などを見ると羨ましいです。地球の国境を越えているわけですから。インフルエンザを運ぶということもありますが。神の国というのはこのような無国籍なのではないかと思います。

さて、船乗りの問題というのは移動者の問題であります。商業上の船舶で働いている人は125万人くらいいるだろうと言われています。漁業関係は3,600万人くらいと言っていますが、これはもっといるのではないかと思います。タンカー関係は調べても分からないのです。港に「家」があるのですが、「ステラ・マリス」と呼ばれています。それはラテン語で「海の星」という意味ですが、マリア様のこと指しています。神戸にも横浜にもありますし、苫小牧もあります。それが世界で110箇所くらいあります。そして、チャプレンとして

働いている人が 370 名くらいです。その人たちの会議をよくやります。ヨーロッパ、北米、カナダが主で、アジア、アフリカはほとんどいないです。それと国際空港にはチャペルがあります。成田にはないですが。カトリックのチャペル、プロテスタントのチャペル、正教会のチャペル、回教の寺院、ユダヤ教のシナゴーク、そして無宗教者の家。いつもそこには人がいます。しかし、一番の目的は入管のところに行って、正規に入国した人たちが人道的に扱われているか調べることです。不正規に来た人は入れませんから一時的な宿泊施設に入り、宿泊している間、食事ができるようにクーポン券がもらえます。とてもよく世話しています。

そして、ロマ人という流浪の民が 5,000 万人いるとされています。このロマの人々はこの前カシミール地方で地震がありましたが、パキスタンの北から始まったのです。約 1000 年前にどうしてそこから西にむかったのか歴史学者が調べていますが、未だにわかっていません。西に向って中央アジアに行き、中近東に行き、東欧に行き、西欧に行き、アメリカ大陸に行き、移民したのです。ヨーロッパに 1,500 万人います。インドには 3,000 万人くらい残っています。ところが、その人たちは土地への執着がないわけで、移動していきます。だから、スラムに住んでいるというわけでないのです。ただ大きな問題があるのは差別されていることです。どちらもどっちですが、一般の人でも受け入れにくいのです。みなさんもヨーロッパに旅行されるときはロマ人に気をつけると言われますが、あるイタリア人は寛大でした。盗られたら、普通は怒りますが、警察には通報しませんでした。なぜか聞いたら、彼らも生きていますから、盗られないように気をつけなければならない、と言うのです。インド系が多いので、インドの神父さんが対応します。サンスクリット語で話すと通じるのです。ロマ人は行った国でその国の宗教を持っています。東欧ですと正教会ですし、トルコや中近東はイスラム教、私たちとしては相手の宗教によらず、どんな人でも受け入れるという体制にあります。

また取り扱う問題としてサーカス関係があります。サーカス団員は 60 万人います。この人たちは流浪の民とは違います。バルセロナでサーカス関係の仕事をしているシスターや神父の大会がありまして、私たちも行ったのですが、そのとき非常に感動したことはピエロ、道化師になりたくて神父になっている方がいるのです。子どもが笑うことを、気の毒な子どもが笑うことを期待しているのです。気の毒な子どもがよく来ています。家庭の中でうまくいかない、学校の成績が悪いのかもしれない、病気なのかもしれない、先生に叱られているのかもしれない、なにか具合の悪い、そういう子どもに笑いを与えたい、そのためにあの道化師になり、神父になって、休み時間には近所のサーカスで道化

師になっています、それで子供たちを笑わせ、喜びを与える人になりたいというのです。いい話だと思いました。バルセロナには10人くらいいました。顔に何もつけないでも面白いという感じのヨーロッパ人です。道化師をしながら神様の話やアッシジの聖フランシスの話をしていました。そういう使徒職があるのです。なかなか珍しいです。

私たちが基本的に考えなければならないことは、国連や、ヨハネ・パウロ2世教皇が2004年の「世界難民、移民、移動の日」のときに言っているように、「どんな人も自国に滞在する権利がある」ということです。当たり前のことを言っているのですが、でも確かに追放されている人がいるのです。そして、移住する権利もあります。これは世界人権宣言で国連が言っています。ヨハネ23世も『パーチェム・イン・テリス 地上の平和』の106項で「どんな人も他国により良い生活を求めて、移住する権利はある」と述べています。それから国も国境を守り、国の共通善のために制限する権利もあります。ここが教会と国との難しいところなのです。ただいつも教会が主張しているのは国家にも権利はあるけれども、一般の人々に対して、その人を不法にとり扱ってはいけない、収容所の生活は人道的にやらなければならないといけません。イタリアでテレビを覗いていると、ランペトゥーザという島に北アフリカから来ますが、その人たちを強制送還させるということは非常に問題です。強制送還させることはいいかどうか。帰らせたらもっとひどい目にあうかもしれません。なぜなら、難民保護というのは人道的な問題ですから。移民の場合は自由です。受けるのを拒否することはできます。しかし、難民は受け入れなければなりません。その辺りが世界でもまだ理解されていません。世界を見ていますと、多文化、多国籍の人たちを受け入れるということはやはり易しいことだとは思いません。でも、私は教会の一つの姿勢だと思うのです。これは一時の現象ではなくて、教会の構造なのだ、ということです。教会とは多国籍、多民族の人々が一緒にいるのが教会なのだ、ということです。ですから、日本人の教会というのはないのです。教会は誰がいてもいいのです。しかし、それは易しくはないのです。受け入れるというのは本当に易しいことではないのです。教皇様のメッセージにありますように、微笑むだけでもいいのです。まずは挨拶する、つまり温かく迎えられるようにする。無視するのではなく、です。これは誰にでもできるのです。そして、彼ら・彼女らとわれわれは教会と移民というのではなくて、共に教会であり、教会自身が多文化で多国籍なのです。使徒パウロのコリント人への手紙(12章の有名な箇所ですが)に書いてあるように、「体はひとつでも多くの部分から成り立っている」、ということです。つまり、一つの霊によって私たちがユダヤ人であろうと、ギリシャ人であろうと、奴隷であろうと、自

由な身分のものであろうと、一つの体になるために洗礼を受けたのだ、と。体はひとつの部分からではなくて、多くの部分から成っています。手も必要ですし、手だけでは歩けない。足も必要ですし、目も必要です。みんながみんな必要とされているのです。ですから神は必要に応じて一人ひとりに役割をお与えになったのだ、ということです。ですから、要らない人はいないのです。それが教会の姿であると思うのです。それぞれの文化を生かす度量が必要です。

私はヨーロッパにいますが、世界の状況を見ると、外国人の入国を制限する傾向は非常に増してきています。みなさんもEU共同体のことはよくご存知かもしれませんが、段々と右傾化してきています。外国人に対する制限が非常に強くなってきています。外国人排斥運動も強いです。報道関係もまたそこに影響してくるのですが、最近フランスでも車が焼かれる事件がありました。すぐに移民を犯罪者扱いしたがる。確かに彼らがやったのかもしれませんが、なぜあのような事件に至ったのかという報道がされません。原因を言わないのです。彼らを人間として扱わない状況があるのです。

ベネディクト 16 世が教皇になられたときに、「われわれカトリック信者はカトリックのことだけを考えていればいいのではなく、全人類のことを考えなくてはならない」と言っていましたが、意外に私たちはこのことを理解していないのではないのでしょうか。ミサの第 3、第 4 奉獻文を読むと、「全世界の救いと平和のために、このパンとぶどう酒を捧げます」と書かれています。司祭はいつも祈っているのです。一人でミサをしていても、それは全人類のために行われているのです。カトリック信者だけが聖体拝領できるわけですが、すべての教会は、人のためにいなければならないと思っています。是非そういう意味で、私たちが広い心を持つということ、キリスト者であるということがそういう恵みであるということ、特にそれはイエス様がおっしゃったように、「われわれがひとつであるように、すべての人がひとつでありますように」ということです。父と子と聖霊がまったく違うものでありながら、人類への愛において共通なのと同じように、私たちはまったく違う存在でありながら（同じ顔になったり、同じことを話すということはないですし、それで構わないのです）、お互い同士を大切にしようということにおいては共通であるべきです。そういうことは神様ご自身がモデルであるということは、すばらしいキリスト教のメッセージだと思っています。最後に教皇様の祈りで終わります。

「御子と一緒に移住の苦しみを味わった聖母が祖国を遠く離れて生きることを強いられている経験を、私たちが理解できるように、助けてくださいますように。また彼らを真の兄弟姉妹として受け入れ、必要な支援を行えるように導いてください。今日の移住が不可解なものであっても、教会がその中に現存して

いる神の国への招きであり、その始まりであり、また人類家族の一致と平和への摂理的な道具であると理解されるようになりますように」。どうも、長い間ありがとうございました。



## 質疑応答

**司会【保岡】** 枢機卿様、ありがとうございます。本当に日本から見れば、日々の生活に追われ、とかく内向きになって、外に眼が行かない。お話しではさまざまな問題が凝縮されていますけれども、それこそ諸問題の解決のために、今こそわたしたちは世界の視野を持つということが非常に大切なことかと思えます。講義にまさるメッセージを受けたかと思えます。ここで、多くの皆様が会場にいらっしゃるので、せっかくですのでご質問があればお願いします。

**質問者** 日本の難民政策がなかなか難民を受け入れないと聞いているのですが、われわれキリスト者として憤りを感じるどころです。このことについて、これを打開するような、私たちにできることがあるでしょうか？

**演尾** この件については専門の谷司教さんのほうが詳しいでしょうし、後のパネルディスカッションでお話いただけたと思いますが、かつてこういうことがありました。

日本の難民、移住、移動者委員会からの要請でしたが、アフガニスタンの難民が収容所で自殺してしまい、収容所の改善をバチカンがなんとかやってくれないかと言われて、私は国務省に連絡しました。国務省から日本の法務省のほうに連絡したと思いますが、私としてできることはそれくらいでした。日本ではまず、難民と移民の区別をすることがどうしても必要でしょう。それが一般の日本の政府もしていない。難民は人道的な問題なのです。つまり、助けなければならないのです。移民は制限してもかまわないかもしれませんが、難民は亡命をしてくるのです。日本は亡命者を受け入れる体制が今までありませんでした。日本は帰還させてしまう政策だから、移民を受け入れるのと同じような広い心で受け入れなければならないでしょう。もうひとつは地方自治体にも働きかけて、あなたのいる地方自治体が理解を持つように働きかけるといいのではないかと思います。また、教会が移民を受け入れることはとてもいいことだと思います。私が横浜教区にいたころ、このようなことがありました。フィリピン人が毎日曜日に来るのですが、フィリピン人はバルートや魚などを送ってくるわけです。それをミサの後で売るわけです。そうすると近所で嫌がるのです。教会にたまたま苦情の電話がかかってきて、フィリピン人に止めさせようと言い出したのですが、私はそうじゃないだろうと思い、周りの人たちに理解してもらえるように働きかけ、彼らを説得する必要があるのだ、と言いました。なぜなら、彼らは苦しんでいるのです。教会はその使命があると思うのです。

周りに嫌われるから止めます、では何もならないのです。そのように働きかけることがとても大切なのだと思います。教会は悪いことしないのが教会ではなく、いいことをするように広めることが教会の役目のはずです。

**司会** 濱尾枢機卿様どうもありがとうございました。

本稿は2005年11月26日、上智大学2号館17階で開催した上智大学社会正義研究所25周年記念講演会で収録したものである。なお、文中の「パネル・ディスカッション」に関しては、上智大学社会正義研究所・国際基督教大学社会科学研究所共編『国際正義の促進－多民族、多国籍の人々との共生を目指して』サンパウロに所収する。

# Towards building for Harmony of multi-ethnic and multi-cultural Society

## SUMMARY

Cardinal HAMAQ Fumio

President, Pontifical Council for the Pastoral Care of Migrants and Itinerant People

In 2005, the instruction of the Pontifical council for the pastoral care of migrants and itinerant people, *migrantes caritas Christi* was published in Japanese. In this document Cardinal Hamao points out that migrants from different cultures can be part of the church structure.

Migrants include several different types of persons.

First type is immigrants. Immigrants are persons who change residence, moving to other countries alone or with their family in order to seek a better life. The second type is refugees. Such person has been forced to leave his country or home, because there is ethnic, political, religious strife. Thirdly, Internal Displaced Persons (IDPs) are, persecuted as are refugees, but cannot leave their country; this includes persons who are displaced economic or environmental reasons. Fourthly, in case of human trafficking, many people are deceived in their own countries and forced in to military service or sex industry. The Council identifies these problems and demands the Philippine government educate women and become documented. As one of the episode, it distributed small cards written in locally languages, "I am a victim of human trafficking. Please report to the police".

Other types of folk of people in difficulty are street children, the stateless, sailors, Roma, circus, etc.

According to the Universal Declaration of Human Rights, one has a right to emigrate to seek a better life, but also a right to stay in one's own country. On the other hand, nations also have a right to protect the border for the nation's common good and to strengthen entry control. However, it remains important to have a generous attitude, and the church must actively protect human dignity.

<第25回国際シンポジウム>

**From the Perspective of Community Based Resource  
Management**

WALPOLE Peter <sup>1</sup>

(Environmental Science for Social Change, Philippines)

Chairman, esteemed guests, faculty and students of Sophia University, good morning. I am very honored to be with you today and I thank you for such a kind welcome. I hope that my personal comments, for all its differences and limitations, is not found tangential to the intentions of this gathering so well focused on global action against poverty.

This symposium has two main areas of human concern that often overlap: first, people who are displaced by war and repression needing refuge beyond their known community, resources and land; second, people who are poor, needing basic services and sufficient land or resources to help them rise above their geographical and social marginalization. I view community based resource management<sup>2</sup> as a context for addressing world poverty in this second area of marginalization and as incorporated in the broader understanding of global justice. Such communities are usually understood to be upland or coastal, dealing with forests, degraded lands, swamplands, mangroves, reef and coastal fishing, seaweed and fish farming, geographically reflecting rural social marginalization. I will relate the

---

<sup>1</sup> The author is executive director of the Asia Forest Network (AFN) and the Philippine research institute of Environmental Science for Social Change, ESSC. Much of his life is spent with people who live by the forest and coastal environment, and he tries to keep both people and ecology on the map. He has worked over the years with numerous national programs and their implementation and policy development in different countries. The author would like to thank Akiko Inoguchi, Gussy Villa-Real and Rowena Soriaga for their assistance in researching the material for this paper.

<sup>2</sup> Generically this is where communities utilize natural resources with non-interference by government or formal recognition from government with or without program support.

content of this paper as best I can to Japan, first because I am here and wish to grapple with your experiences of the environment and second because Japan shares in the global challenge of meeting these human concerns.<sup>3</sup>

Community management of resources is about giving local people a hold on their livelihood. Governments control ownership and access of most forest lands in Asia, where there is growing awareness that secure management could be much more widely based in communities. Discussions supporting community based resource management (CBRM) in its multiple forms<sup>4</sup> as an approach to poverty prevention and poverty reduction are increasingly important and clearly on the agenda of the Food and Agriculture Organization of the United Nations.<sup>5</sup> Community management is seen as a response to world poverty and the condition of physical hunger and insecurity, while sustaining the environment, giving space to local culture and the human need to belong. The extent to which community management can be a strategic approach, however, depends upon how well

---

<sup>3</sup> This paper also serves the purpose of informing other Asian partner organizations as to the engagement of Japan in such global concerns as human security and so that they may be further aware as to the importance of engaging Japanese counterparts in community resource management efforts.

<sup>4</sup> CBRM includes community management and agreements of coastal reefs and mangroves, and all conditions of forest areas though usually degraded. Its origins and development have been in forest management, but have been extended to incorporate in recent years the coastal management of more diverse ecosystems. Terms related to CBRM are Community forestry (CF) or Community Forest Management (CFM) that encompass indigenous forest management systems, spontaneous forest management systems, as well as programs initiated by government and an earlier generation of social forestry. Used in Nepal from the early 1970s, forest groups apply to manage local forests and to utilize the products (on a shared arrangement) with government. CF and CFM is now widely used to denote many forms of people-based management in all types of forests. Community-Based Forest Management (CBFM) is a term from the Philippines that refers to forest management by or with the local community living not only in the uplands but also in coastal areas. CBFM includes traditional forms of natural resource management, more recently self-mobilized community initiatives, commune or municipal forests, shared-ownership with state, and forms of collaborative management between state and community organizations. In Japan the closest term is *iriai*, but this connotes too much of customary, historical practice, as opposed present programs having government recognition and support. The term "social forestry" is gaining some wider recognition even in Japan as an umbrella concept of local governance in the international development dialogue.

<sup>5</sup> FAO. 2005. "Workshop on Trends in Forest Ownership, Tenure and Institutional Arrangements." 17-20 October 2005, Bangkok.

we understand communities and forests, and how clear the links are for development initiatives to incorporate these communities.<sup>6</sup> Such an approach allows for government recognition of community rights and community participation in management, and is an experience and realization of social justice. Leanings and cross visits shared within the Asia region are a direct engagement for global justice, moving efforts beyond the nation state to meet the needs of actual people working with forests throughout the world.

I draw my understanding of multiple forms of community management from Asia and recognize these realities are found throughout the world. An estimated 1.6 billion people depend heavily on forest resources alone - 60 million of them are indigenous, 350 million live next or near dense forests, and 1.2 billion in developing countries use trees on farms to generate food and cash.<sup>7</sup> The population utilizing coastal waters may be equally staggering when compiled. Though each country is unique and their contexts are different, there are fundamental commonalities at the ground level. Community management in its multiplicity of forms is critical in addressing poverty as it provides levels of subsistence and livelihood, and it can do so because four primary relations are sustained. These four relations are valued, as I understand in Japanese culture and in communities managing such resources (*iriai*). Where communities participate in governance, implement their community management plans, sustain ecological services and support expressions of the human spirit, they create the context of right relations and the basis for sustainable resource management above the poverty line. A fifth relation is the economic security that many of these communities seek, even when not sharing the same context of poverty found globally.

When I set out to write this paper on community resource management

---

<sup>6</sup> CIFOR. 2003. "Exploring the Forest-Poverty Link," Infobrief, May 2003, no 6.

<sup>7</sup> FAO, DIFD. 2001. "Forum on the Role of Forests in Poverty Alleviation," September 2001. Department of International Development, UK.

as an approach to poverty alleviation I thought to dwell on the multiplicity of cases, communities and assisting groups I have been with in the last five years partly covered in a series of publications.<sup>8</sup> However, during a two month visit to Japan earlier this year I gained a sense of what is happening to rural communities here and that the same struggles were experienced. The basic principles of governance, sustainable practices and community relations were confirmed and seen as fundamental when discussed in the context of the human relation to land and soil. As a result I have rewritten this paper from a value base that I believe is more broadly accepted and from which a deeper recognition of the role of community resource management globally can be acknowledged in working for effective poverty alleviation.

First, allow me to relate a number of internationally held strategies that focus on the human and environmental condition, before speaking of these underlying cultural values in resource management and then ending with some reflections.

### Experience and Strategy

Global society acknowledges that it is better to teach a man to fish than to give him a fish. This creates a picture in our hearts of a smiling fisherman who can now go out and provide for his family. However, we have not been able to accomplish this in the last two millennia since Lao Tzu wrote such words of wisdom.<sup>9</sup> We may know, from our own experiences being immersed with the poor, the value of empowering people with the means to change their circumstance. This perhaps has given many of us the commitment to seek greater strategic action through the institutions of our society. Society is learning that behind this picture there is a more complex

---

<sup>8</sup> AFN. 2005. "Community Forest Management Trends in Southeast Asia" ([www.asiaforestnetwork.org](http://www.asiaforestnetwork.org))

<sup>9</sup> The quote is part of compilation of ancient saying generally ascribed to Lao Tzu "Give a man a fish and he will live for a day. Teach a man to fish and he will live for a lifetime." Lao Tzu lived in the 6<sup>th</sup> century B.C.E. and is of the same time as the *Tao Te Ching* which is taken as the foundation of Taoism.

world of relations and disadvantages for the poor. The picture does not include the active role and needs of the woman in the family, the children and other dependents outside the photograph. The background of this picture extends beyond the immediate scene over place and time to include the sustained health and shelter of all, the ongoing education of the children, fuelwood, clean water, resource use decisions, bureaucracy requirements, fishing rights and fish stocks, market access and pricing, community access to justice and stable politics. This list of interrelated factors is today summed up by related international concepts of sustainable development, human security and global justice that are brought to focus through the Millennium Development Goals (MDG).<sup>10</sup>

These development goals ring a bell, reminding us of the previous decades' wisdom, when "sustainable development" of social, environmental and economic pressures sought to balance the needs of the present with that of future generations.<sup>11</sup> That concept has been deepened to tackle the problems of the poor. Now, the primary human components of human security are confirmed, along with different community roles in environmental management and their economic value that must be affirmed in order to drive sustainability today without compromising tomorrow. If we look back at the last forty years, basic needs have become essential to the vision of society and the needed human capacity to allow a level of sustainable livelihood. The lesson being learned is that only with greater human security are the social components present for sustainability. Access to basic services is the primary need, and then access to natural resources (in rural margins), to finances in forms the poor can utilize - as in micro-financing and small and medium enterprise credit systems. Accesses to markets and fair trade also surround this focus on human security and are part of the picture when seeking to eradicate poverty. There must be a

---

<sup>10</sup> United Nations. 2000. "The Millennium Forum: Declaration and Agenda for Action, Strengthening the United Nations for the 21<sup>st</sup> Century," May 2000, New York.

<sup>11</sup> "Sustainable Development" appeared in UNESCO discussions of the biosphere in 1968 and with the Brundtland Report of 1987 has remained part of the international agenda; though the UN Conventions have become increasingly specific they continue to be integrated under this approach.



strengthening of the stake-hold of the poor in accessing resources and their management capacity. Only then will they be able to take a step themselves beyond security and take an active role in sustainability.

In responding to the cry of the poor, we need a clear picture of local human insecurity and the needed protection from sudden and hurtful disruption. The need for human security<sup>12</sup> requires a significantly broad and integrated response from more effective global justice.<sup>13</sup> It is now recognized that for change to occur, people living as community require security of basic needs - balanced and sustained - before they can make a difference for themselves by exercising their choices safely and freely. The most evident translation of this concept of human security into practice has been the establishment of the MDG<sup>14</sup> with clear monitoring and support systems. The financial programming to back up the words and make a difference is only emerging. The limitations of the various approaches are already debated but the new focused efforts and consolidation of actions has brought to governments a much wider appreciation of the collective action

---

<sup>12</sup> Human security is present in early Greek philosophical discourse that developed the 18<sup>th</sup> century political strength with the definition of the implicit social contract between the individual and the state by Jean-Jacques Rousseau. Human security became a universal concern when the narrow definition of state territorial security against the threat of aggression was broadened to centre on the daily threat to peoples' lives. The UNDP "Human Development Report," 1994, defined it in global terms and has since sustained it through a series of summits including the Millennium Summit 2000 where the Millennium Development Goals were launched.

<sup>13</sup> Global justice is found throughout the history of political philosophy but only emerged as a conceptual reference in the mid-1990s. At this time John Rawls had just written "The Law of Peoples" and others were also struggling with the extension of institutional moral analysis to the international world. From that point it appeared in United Nations language and is in the forefront of discussions on human security. Human security and the International Criminal Court are the two primary areas for discussing justice.

<sup>14</sup> United Nations. 2000. "The Millennium Forum: Declaration and Agenda for Action, Strengthening the United Nations for the 21<sup>st</sup> Century," May 2000, New York.

Each MDG has a defined percentage target accomplishment set for 2015:

1. Eradicate extreme poverty and hunger
2. Achieve universal primary education
3. Promote gender equality and empower women
4. Reduce child mortality
5. Improve maternal health
6. Combat HIV/AIDS, malaria and other diseases
7. Ensure environmental sustainability
8. Develop a global partnership for development.

needed and is focusing their engagement both nationally and locally.<sup>15</sup>

The international focus on eradicating world poverty is primarily in the Least Developing and Developing Countries. However, we must recognize that given the nature of society in any country we have to be practical and realize that such poverty, now equated with human insecurity, goes on unnoticed in developed countries. Each day we have to reclaim or reassert any achievements with the poor. Hurricane Katrina shows the blind spot in US national management and accountability, both in the lack of preparedness for disaster management, and the long term denial and neglect of people. The impact was a national disaster (many said 'waiting to happen') that raised major questions about the gap between local people and national and even local government; and why local people were not participating in the welfare and governance of the area. Generally local poverty is only raised to the level of a national disaster when a climatic or geological event brings the vulnerability of the poor to the fore.

Such disasters in developed countries show the importance of always paying attention to local communities, having effective local governance and working internationally to overcome the sufferings of others while learning to reduce risks of all kinds globally. The importance of local insight and belonging must be humbly and clearly reaffirmed as against government or donor agency prescription. Too often what is global is viewed as that which is operating at the highest international level and the furthest from the people. But global here is taken for its universality and common experience of people throughout the world. Hurricane Katrina's impact has international consequences strengthening not only the national but also the global focus on vulnerability and eradication of world poverty.

The people who were locally present during the 1995 Great

---

<sup>15</sup> Technical capability and logistics may be lacking at the level of the local government unit, along with the confidence (political will and organizational skills) to implement and thus may need a jump start.

Hanshin-Awaji Earthquake saved by far the greater number of those trapped, than did specialist rescue teams.<sup>16</sup> Such recognition by government of the greater importance of local disaster preparedness is being internationally shared. The International Flood Network in response to the World Water Forum<sup>17</sup> is again a response to an internationally articulated need. Japan is known for its involvement in infrastructure development through JICA and JBIC but in very recent years, particularly in relation to “natural” disasters, the social and community contribution is increasingly highlighted. JICA in its new reform plan emphasizes field-oriented approaches and human security along with efficiency and speed.<sup>18</sup> Japan has contributed US\$80 million and has identified an additional US\$100million to the UN Human Security Fund while seeking to establish a committee on human security. Japan further emphasized that the UN should play a more “human-centred” role giving more emphasis to “human security.”<sup>19</sup>

In the last two decades in the Philippines, the history of “natural disaster” only emphasizes the weakness of government to tackle the actual causes and share resources with the poor. Neither the disaster of Ormoc in 1991 nor the General Nakar-Infanta floods in 2004 have been understood by society. A history of legal and illegal logging is blamed while communities are partially relocated but still not empowered to improve their situation due to insecure resource access. The poor live in the known floodplains, sediment banks and alluvial fans; unstable areas during heavy rains. Not even the forest can withstand the floods last year that resulted from a sequence of four typhoons dropping within eighteen days thirty percent of the average annual rainfall (nearly 700mm).<sup>20</sup> After such a hundred-year

---

<sup>16</sup> Japanese representative speaking at The Millennium Forum: Declaration and Agenda for Action, Strengthening the United Nations for the 21<sup>st</sup> Century, May 2000, New York.

<sup>17</sup> 3<sup>rd</sup> World Water Forum, Kyoto, Shiga and Osaka, March 2003.

<sup>18</sup> JICA 2004. Reform Plan, March 2004.

<sup>19</sup> Japanese representative speaking at The Millennium Forum: Declaration and Agenda for Action, Strengthening the United Nations for the 21<sup>st</sup> Century, May 2000, New York.

<sup>20</sup> Inoguchi, Akiko. Rowena Soriaga, Peter Walpole. 2005. Approaches to Controlling Illegal Forest Activities: Considerations from Southeast Asia (AFN Working Paper Series No. 7).

event the reality is that we are poorly prepared for when and where the next such disaster strikes. The primary element in these disasters is the presence of human settlements in the highest risk areas. As we develop better data sets and forecasting of high risk zones, we must help them to participate in developing appropriate warning systems and strategies for evacuation, and must also act to secure adequate lands for the safety of poor people in areas where there is livelihood.

Poverty is not inevitable in the world of the twenty-first century and must be viewed as an unacceptable human condition. Justice in a global society demands distribution or access to what is critical for those who seek to meet their basic needs and sustain their life; the complexity of systems must be made responsive and accountable. The movement against world poverty and efforts of global justice come together and reinforces in a vital way responsibility at the community level, where greater harmony and empowerment are effected. Whether it be floods or earthquakes there is much that can be done through preparing communities as to the actual causes, needed capacity and participation in reduction of lives lost and damage suffered. Participation of communities is as yet poorly developed, not only in the case of disasters but also in delivery of basic services and provision of access to livelihood resources. Using this path of understanding the action of communities in their efforts to establish management of their inherited or *de facto* resources in rural areas is taken as the focal point in this discussion on promoting global justice in contributing to the move towards solving world poverty. Community management of resources is an experience and realization of the concept of justice as human security.

### **Community Based Resource Management and Poverty Alleviation**

In speaking of resource management, forest and coastal-based communities are the focus, not agricultural and urban communities though

they are equally in need of attention. There are significant levels of poverty in these often vast margins, all the more not understood as to their actual needs and effective ways of approaching the problems. CBRM is rooted in supporting community management of resources and the environment and can be a proactive response to world poverty and need for global justice.

When resource management is actually functioning at the community level it can critically sustain the provision of basic services and the local capacity to stay above extreme poverty.<sup>21</sup> Most of the cases that can be related today illustrate how communities are sustained above the poverty line and therefore addressing poverty prevention rather than reduction. This is not surprising as support has been given in many areas to communities in order to strengthen their engagement in forest products and sustaining forest cover. If poverty reduction through resource management becomes an agenda for development the agenda has to more clearly understand the role of non timber forest products (NTFP) as a valuable safety net, but without access to other assets, such products are not generally the means to socioeconomic advancement.<sup>22</sup>

Communities cannot do it alone. Given the complexity of human conditions, nature of risks and pressures of development in every country, there is a need for more participative governance. Management can occur when the local situation moves beyond basic human security. There must be recognition of their community rights and practices where traditional, or if migrant, of their *de facto* location and need to access natural resources in the face of generational marginalization. The diversity of such communities requires recognition of the diversity of approaches and coherence of activities in responding to their needs.<sup>23</sup> As much as recognition of rights

---

<sup>21</sup> Asian Development Bank, 2004. "Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries." ADB, Manila. Extreme poverty is internationally recognized as living on US\$1 a day, and US\$2 a day in low middle income countries.

<sup>22</sup> CIFOR. 2003. "Exploring the Forest-Poverty Link," *Infobrief*, May 2003, no 6.

<sup>23</sup> Apu Palamguwan Center. 2005. "Duma: Accompanying Community." ESSC, Malaybalay, Philippines

and access are important so are the relations with local government and greater engagement with society and national government.

Through engaging such communities it becomes clearer what they need and can provide. Provision of infrastructure or equipment, basic needs or skills development, are important. Yet any change must find its point of integration so that there is energy to move forward as change must not overtake the cultural and inherent relations across families in a community and the spiritual relation that affirms the person in the local cosmos. Social justice must occur at the scale of human engagement of people, at the level of community, where recognition of complexity helps establish more responsive and sustainable relations that uphold society.

The general principles of community management include distribution of resources to the marginal with security of access ensuring greater management and reduced vulnerability. Such a distribution needs to allow for diversity of approaches and inclusively of all, necessitating capacity building and good governance, reducing social margins. The interrelation and balance sought by the community leads to the sustainability and adaptation over time. Increasing partnership and capturing opportunities leading to upliftment and well-being of poor people and degraded environments is the vision of this approach that has to be accompanied by changes in government approach and the need for greater social capacity.

Participation in governance is the present crux of the matter; the relation of local government with forest land is weak in many countries, yet it is through the local government that community access to resources needs to be supported along with an open process of making decisions and that does not burden the community with unrealistic requirements. A partnership is more needed, rather than a struggle of ownership and revenue, facilitating market engagement through local forest enterprise and utilization of environmental charges and the use of these funds to give greater security to

the poor.<sup>24</sup>

If government programs for community management are adequately supported they can help ensure that resources are equitably distributed within nations, amongst cultures, gender and stakeholders. In a given geographic area, human interaction with the resource base can be better attuned to the parameters of necessary environment stability. Community is a manageable scale for regulating human activity in ecosystems so that they remain healthy. Resources can be allocated between present and future generations and adequate feedback of potential and long-term problems can be measured. Such an approach provides a systematic response to the preventive, diagnostic and programmatic aspects of management of human ecosystem interaction, showing also the relationships between ecosystem health and human health. It develops the capacity to focus on microeconomics and small medium enterprise, seeking opportunities for added value.

Simply put, the local fisherfolk may traditionally use a net so that if it is a matter of feeding the family, they should be able to decide and ask for assistance in the form of a net or the skill to shift to another form of fishing and not just be prescribed certain materials. If the issue is destructive practices and larger interests from outside affecting livelihoods, then they must be brought into the discussions with all of those who have a stake and establish viable options. When the problem of fish stock depletion is evident, social levels of agreement are necessary in order to consolidate a sustainable management and attain justice. While the image we speak of is fishing, the responses equally apply to other resources.

### Japanese Forests and Culture

Internationally the same economic pressures and environmental processes are driving forest management trends but the impacts may be the opposite in other countries. Population in actual terms in rural Asia is still

---

<sup>24</sup> Food and Agriculture Organization. 2001. "How Forests can Reduce Poverty," 2001. FAO, Rome.

growing, while rural out-migration in Japan shows a decreasing population.<sup>25</sup> Wood prices globally are too low to generate income in Japan, yet high enough to sustain legal and illegal markets world wide. Community tenure and extraction rights are in general considered inadequate partly due to the history of government ownership.

The story of rural poverty in Japan is one of out-migration and the remaining increasingly elderly who see little continuity of the life and work they knew. The loss of relations within community contributes to a culture of poverty affecting in time the whole country. There is limited support for people who have moved to urban centres to retain adequate rural contact and relevance for later reintegration if desired. Allocation of forest lands is also limited, as are opportunities for market access. Japan finds it easier to import wood from its neighbours at depressed prices than to generate a significant local livelihood even with sixty-six percent forest land with forest cover.<sup>26</sup> How to deal with these changes and what sort of adaptations and responses make it possible for people to belong to the land need further understanding.

Concurrent with market impacts is the economic and social poverty in a globalized interaction. The broad societal culture, often led by the national capital, drives the country image of satisfaction or disenchantment. In a big city the attitude toward 'other people' on the metro or road crossing is: 'better all gone!' Tokyo is too crowded. Daily travel is so often too stressful to think and feel caringly of others and of self. Tokyo like any city is too crowded when other people are viewed more a nuisance than a community.

---

<sup>25</sup> Out-migration still overwhelms in-migration in 37 prefectures. There are less than 10 prefectures demonstrating in-migration excess in the last two years (2003,4): Tokyo, Kanagawa, Aichi, Chiba, Saitama, Okinawa, Shiga and Fukuoka. Japan's total population increased by 1.1% from 1995 to 2000.

<sup>26</sup> Ministry of General Affairs. 2005. Issued by Statistics Bureau; Statistics Bureau and & Statistical Research and Training Center, Ministry of General Affairs "Nihon no Toukei 2005." MAFF. 2002 Total forest land 25,121,000ha  
<http://www.stat.go.jp/data/nihon/index.htm> March. White Book. 2003.  
<http://www.rinya.maff.go.jp/new/hakusyoeigo/english15/english15top.htm>



Yet people are seeking more actual interpersonal contact, friends and partners. The virtual meetings - internet bulletins and games - are expressions of this need for contact in a de-personalized world of work. This poverty of relations extends into private lives creating the contradiction for those who live in 'mansions' - made up of one room apartments - yet live in fear of isolation.

In Japan people are establishing 'life after a crisis' and are thinking of alternatives to the daily race of time. They see the need to compromise on sustained growth and face the reality of an aging population. There is a contrast between those who seek growth and live in personal isolation and those who increasingly seek to share a sense of *Sato yama* (literallyliterally Field Mountain') entailing a sense of home land and utilization. This is an acknowledgement of cost-benefit adaptations where people are willing to invest time in these activities and draw benefits from sharing in maintaining a 'backyard forest.'

So far we have touched on relations in community and the human spirit; there is more to be said about this and about governance and ecological services that can help us understand community need to access natural resources. Various comments from the Japanese UN Delegation mentioned above also affirm indirectly these values and Japanese sensibilities of international policy and human development. If we grapple with these values in our own culture and acknowledge their worth, it is easier to acknowledge parallels in Asia and globally. The drawback is that the parallels may not be so evident or appear so important given the overlays of poverty, forest degradation, poor economic growth and the different strategic responses.

### **Governance.**

I introduced this move "toward solving world poverty" with a story of giving fishing folk the means to change. We talked of collective and sustained government action. There is the further need to establish human

security; which means increasing incorporation of the local communities into the understanding, planning, responsibility and action. This calls for empowerment and for subsidiarity; which means equity in decision making, the right and ability to take decisions at the appropriate social level where the consequences are felt, with the recognition that broader area impacts that flow from the area call for greater accountability and decision making. This is not easily established when the general culture in much of Asia is one of subordination through the hierarchy of government.

Since the time of modernization and even today, the *iriai* (community management) is experienced by many as under threat from government and industry. Nineteenth century Japanese government, in its efforts to modernize, optimize economic production, and probably influenced by colonial management schemes at that time in Asia, wanted property under government or individual - not community right. There is a need to relearn that people in community have collective rights. For all the socio-cultural ambivalence and lack of definition, communities need recognition, through government systems, of cultural practice and acknowledgement with actual resource rights in contexts best managed as a group.

Today's reworking of tenure and governance calls for a review of historical perspectives and recognition of the need for change. Cooperative forest management on the Soja River in the Prefecture of Ehime is an exceptional story of how a community was able to hold onto its rights. With the new central controls of 1868, communities had difficulties retaining their land; a taxation system was allocating these lands to "new" landowners, not community members.<sup>27</sup> After 12 years of petitioning by the prefectural government, rights of communal ownership were recognized. The cycle of planting, maintenance and inaction over a hundred years sustained the relation. One of the most difficult factors to outlive was the liberalization of the timber trade in 1961. The aging rural population over

---

<sup>27</sup> Nisawa, Yasuhiko. 2005. "Imabari-Tamagawa-Asakura Forest" in "In Search of Excellence: Exemplary forest management in Asia and the Pacific. FAO. p195-202.

the next two decades was overcome by forming a cooperative. Today the area is highlighted for its well managed and mature timber stand, the ecological services of flood control and the links it still retains with local community.

Japanese government recognition of some communities such as in traditional whaling has been achieved.<sup>28</sup> The active voice of community in governance is so important allowing such social institutions to gain formal recognition, not only for local representation and participation, but as a legal basis for collective management. The traditional *iriai* management of forests is not recognized in legal systems. However, there is the so-called *zaisanku seido* (property ward system) which is a legal system recognizing former administrative units (from before the merger of municipalities) as legal entities for ownership and managers of property. The problem for communities today is how to activate their claimed *zaisanku* where for a generation or more they have not practiced forest management and other interests took over. Through this system, many "communities" secured their ownership and use-rights of woodlots. *Zaisanku* registered as of 1999 number 4140, of these 2070 are for woodlots.<sup>29 30</sup>

Negative perceptions of community resource come from a misunderstanding of such practices as swidden cultivation and that what is "common" is open to everyone without restriction. "Tragedy of the Commons"<sup>31</sup> is a hypothetical essay where there are no rules and everyone has access: self interest reigns. This is the tragedy today as Hardin

---

<sup>28</sup>Government of Japan. 1995. Action Plan For Japanese Community-Based Whaling: Summary Statement. [http://luna.pos.to/whale/gen\\_act95\\_sum.html](http://luna.pos.to/whale/gen_act95_sum.html), 1 Nov 2005.

Japan Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries. 1997. "IWC Meeting in Sendai Recognizes Cultural Importance of Whaling" in MAFF Update No. 207, 11 April 1997. <http://www.maff.go.jp/mud/207.html>

<sup>29</sup>These community woodlots appear in statistics under "public forests" (owned by municipalities), nonetheless, management in many cases, is under the *zaisanku*. Personal communications, Akiko Inoguchi.

<sup>30</sup> Gaku Mitsumata, *Zaisankuyurin no Kanrijittai ni Kansuru Kankyou Keizaigakuteki Kousatsu*.

<sup>31</sup> Hardin, Garrett. 1968. "Tragedy of the Commons." *Science*, 162:1243-1248.

Hardin, Garrett, & Baden, John, 1977. "Managing the Commons." W.H. Freeman and Co., San Francisco.

perceived it, but not of the commons as regulated before. The real commons operating during feudal times in Britain was where “commoners” had rights that could in part be traded; the collective of the people with the rights was referred to as “commons.” Access was limited and tied to other relations in the locality and customs. The historical commons in reality are understood as sustainable land uses and important in sustaining small landholders. The actual areas were well defined that transferred today into park lands in and around different cities and as valued “green belts” and community grounds. The challenge in many traditional areas today is to see how to strengthen similarly regulated community arrangements that have suffered from human insecurity and external pressures.

Institutional and legal possibilities are continuously emerging for broader forms of governance, allowing resource management to be based in communities. Today this includes: “local trading systems, new currencies, acts of self-governance, reclamations of civic space, communal self-reliance... networks based upon face to face contact, as are traditional geographical communities, or utilise the possibilities created by the Internet for virtual community and long distance liaison.”<sup>32</sup>

Throughout much of Asia there is a sustained effort over the last decade to strengthen local government. This has given greater occasion for communities to participate in a broader experience of governance and develop the social mechanisms for greater accountability and access to local resources. In Indonesia, Wonosobo District is a continuing example of where responsible local government working with communities seeks to shift rights from central government institutionalization of absolute right given to corporate interest. Communities present since the twelfth century have grown and need more direct utilization of poorly managed plantation

---

<sup>32</sup> Garavan, Mark. \_\_\_\_\_. “Democracy for an Ecological Age”, a paper on the website of Foundation for the Economics of Sustainability (FEASTA)  
<http://www.feasta.org/documents/democracy/garavan.htm>. Dublin, Ireland: September 2005.

areas.<sup>33</sup> In Cao Bang, Vietnam, communities are recovering from a degradation of local forests over sixty years ago and are using them to secure basic services and access to other services including electrification.<sup>34</sup>

### Ecological Services.

Density of river-based infrastructure in Japan is probably one of the highest in the world in terms of hydro-power and containment systems. According to River Survey, of the 153 class A and B rivers surveyed in 1994, rivers with 100% natural river banks are 6 (in Hokkaido, Akita, Toyama, Nara, Tokushima-Ehime, and Okinawa prefectures) and rivers with high rate of natural river zones<sup>35</sup> are 4 (in Hokkaido, Akita, Toyama and Okinawa prefectures). This is the greatest area of institutionalized and harnessed ecological service while major dam development raises increasing levels of doubt internationally, on ecological and social grounds.

The community role in sustaining ecological services and their inter-relations across the landscape and social consequences are increasingly recognized yet poorly integrated into government systems. Communities are active at different scales from communal woodlots to the largest riparian or hydro infrastructure and systems of watershed management. *Mori no teire* (tending forests) expresses in part this sense of service beyond the immediate and otherwise self contained sense of benefit. Growth in scientific awareness and economic evaluation of ecological systems and services are major new fields in development.

---

<sup>33</sup> Adi, N. Juni, Felicianus Arganata, M. Chehafudin, Faisal Fuad, Sandi Nugraheni, Rohni Sanyoto, Rowena Soriaga, Peter Walpole. 2005. Communities Transforming Forestlands: Java, Indonesia (AFN Network Report No. 13). Bohol, Philippines: AFN.

<sup>34</sup> Dzung, Nguyen Huy, Ho Manh Tuong, Rowena Soriaga, Peter Walpole. 2005. The Return of Limestone Forests: Northeastern Viet Nam (AFN Network Report No. 11). Bohol, Philippines: AFN.

<sup>35</sup> Environment Agency of Japan. 1998. Kasenchousa Houkokusho Zenkokuban. Nihon no Kasen Kankyo II, Dai 4 kai Shizen Kankyou Hozen Kiso Chousa).

Defined as: 1) Natural land along waterside line is more than 80%. 2) Where riverbeds exist, more than 80% is natural landuse. 3) Where the most suitable landuse along both banks of riversides natural landuse. 4) Where no artificial machinery is present.

Economic valuation of services due to community resource management - the product of which is not brought to market - is not compensated. In an analogy to the principle of 'the polluter pays' for the damage or cost of the clean up, communities are seeking compensation for their land management that has added ecological value by: reducing fluctuations in seasonal water flows, locking up carbon, reducing fires, maintaining landscape aesthetics, regenerating biodiversity and enhancing cultural heritage. There is "no cash out" as there is no direct economic cost to the community but its value needs to be recognized and compensated. Government rehabilitation of a watershed is costly but can be reduced and sustained if communities are encouraged to negotiate and partner in maintaining the system.

There is the need for social valuation of how an active community can meet many of its needs and take responsibility that would otherwise be the state's, though it cannot effectively oversee or implement. Society is not made up of just government institutions, other formal structures and individuals. The smallest unit of government *chounaikai* or *jichikai* (neighbourhood association or block association)<sup>36</sup> may only geographically and numerically incorporate a community but not its relations. The community in its constant interrelations is a social reality needing recognition even though it cannot be programmed by government. Communities empowered through provision of basic materials and effective training can do much for local health and safety, youth activities and the environment.

The principle of payment for environmental services<sup>37</sup> is still very much at a trial stage. Mechanisms for compensating communities for their contribution to maintaining such services benefiting downstream

---

<sup>36</sup> These terms for neighbourhood association and block association, both refer to the same unit and have their equivalence in all countries. Poffenberger, M. Soriaga, R. Walpole, P. (in press). Communities and Forest Stewardship: Regional Transitions in Southeast Asia. Bohol, Philippines. Asia Forest Network. Ateneo Press, Quezon City, p 139.

<sup>37</sup> Wunder, Sven. 2005. "Payments for Environmental Services." Occasional Paper 42, Center for International Forestry Research, Bogor.

communities are not yet developed in much of Asia. In community management of mangroves some benefits are emerging where the regenerated ecosystem provides a level of livelihood while acting as a nursery for marine life within the community. The community in Panataran, Bohol of the Philippines has also developed a bamboo walk through the mangroves with catering services for group visits. Though limited and difficult to sustain, the effort is giving the community new experiences and the vision of how things might change.<sup>38</sup> Developing a livelihood out of marginal resources seems very far from the reach of the very poor, yet given the history of poverty and fighting over the last eighty years in the upper Maasin River, change is possible. Community management now granted rights by government is now acknowledged by Iloilo City for maintaining part of the catchment and reducing the seasonal peak floods and makes a case for providing ecological services while gaining greater social security.<sup>39</sup>

The challenge is to learn from these contrasting situations between Japan and other parts of Asia as to the social and environmental strategies for engaging communities. In degraded watersheds and ecosystems through the rest of Asia there is immediate and grave need to get socially operable systems where previously government was more focused on commercial and private rights. There is a long-term need to engage communities and help them build their capacity to manage resources.

### **Relations in Community.**

There are now people's organizations and non-government organizations whose effort is to contribute to the revival of community relations in Japan society. The general premise that all public issues are to be handed to government and government should do everything is now changing. Modernization is increasingly tempered by social and economic trends that are less conflictual given the revival of values experienced with fostering

---

<sup>38</sup> **Miclat, Sylvia, Rowena Soriaga, Peter Walpole. 2005.** Communities and Watershed Governance: Visayas, Philippines. (AFN Network Report No. 15). Bohol, Philippines: AFN.

<sup>39</sup> **Miclat, Sylvia, Rowena Soriaga, Peter Walpole. 2005.** Communities and Watershed Governance: Visayas, Philippines. (AFN Network Report No. 15). Bohol, Philippines: AFN.

local community in Japan. Efforts to re-establish neighborhoods or local communities evoke us to think about what makes for a local, geographic community.

In Japan there is great suffering and turmoil given the cultural inheritance and the urban pressures. People live in isolation in mansions without any contact with neighbors. Various forms of social communications are now an explicit effort of many to develop the needed sense of humanly belonging. The value of social capital is widely underestimated. The socio-cultural familiarity and psychological identity of community help people deal with many concerns that otherwise fall on government to respond; and impossible task or one that will be poorly met. Active community reduces dependence upon government services that does not really cater to individual concerns and needs.

*Iriai* (communal management in the form of community relations containing a sense of management) expresses both right management and rights of access. The value of justice is also expressed in this relation. *Yōri ai* (to come together, to meet) relates to a traditional sense of community life and has easy reference to the history of resource management. I am given to understand that in these contexts, the social integration expresses the balances for the human spirit to flourish and to affirm the source and sustaining of all life.

When the ward government in Yokohama suburbs hosted an event to tend the community woodlots, they received an overwhelming number of applications that they had to turn some people down. Every other weekend or so, the ward forestry division and a local NGO facilitated the group of about 30 or more in learning and taking part in thinning, brush-cutting, and planning. Most of the participants were in their fifties, and some in their forties. Their motives for participating are: their desire to be connected to the locality; their knowledge of the existence of the woodlot, but with limited opportunities for interaction; their longing for the "healing



power" of nature to allow them to recuperate from the fatigue of everyday life; their concern for the degrading local natural environment (some even mentioned their intentions to contribute to slowing down global warming); or merely to get involved with something in the locality. These are not isolated area activities, according to the MAFF survey, and the number of entities tending forests through such "forest volunteering work" has increased from 277 in 1997 to 1165 in 2003.<sup>40</sup>

Many people seek to live in this area not as a dormitory town but as *satoyama*, a place to come home to and relate. People today want to care for the local forest and make friends; create their own *satoyama* or 'home area' as a semi-urban community. Neighbors coming together strengthens local identity and creates a place to be proud of and see things grow. Such relations may be facilitated but not determined by government, being the responsibility of people to strengthen social coherence and well-being.

In many traditional communities the leaders would have various contexts in which they would meet, be informed, know each other's views and make decisions. Many cultures also have occasions for community labour on local needs and small infrastructure developments; *bayanihan* in the Philippines and *maro* in Indonesia. Today, many of the decisions often made through local government officials getting a sense of how a community functions, are drawn from how the women gather, pool resources or time - whether in looking after infants, doing tedious stationary work, making and sharing herbal medicines, running a preschool or trading. In this way, knowledge about members in community is shared daily and there is greater occasion to work together.

The drier forests from West Bengal to Andhra Pradesh in eastern India have numerable forest resources, not least *sal* and *mahua* that are crucial to the survival of tribal and lower caste communities. Where there is

---

<sup>40</sup> MAFF <http://www.maff.go.jp/eindex.html>

management today, many villages tell the same story that over a period of thirty to fifty years, forests moved from degradation to protection and then to management. The forests suffered extensive degradation when fuelwood headloading was rampant and communities gained initial rights to allow cutting of trees. In time communities recognized they needed to act to protect the forest and combine needs with responsibilities. Women, often the gatherers of the non timber products, take a critical role in forest protection. They often manage agreed community member participation and rules for controlling extraction of different resources.<sup>41</sup>

### **Landscape and the Human Spirit.**

The human experience of generations living in relation to the mountains and the seas provides great depth of coherence to human existence as part of an inseparable coexistence with all life. This feeling of relation, of actions and counteractions, is overseen by deities and spirits in Japanese culture and mediated through them and through history. This natural fidelity was unified in Japan through the general belief of Shinto, Buddhism, Taoism and Confucianism, developing in complexity and strengthening national identity, and continuing to inform society even when religion may not be often practiced today. The sense of the human spirit, the deeper reflection on existence and meaning of life, and relations with all life around are identifying marks of Japanese culture mediated through religion, as well as other traditional, cultural factors such as Japanese art and poetry that are reflective of the interrelations with religion and spiritual practice.

Even at the darkest of times, this spirit of life as linked to the land and the soil is celebrated. Dr. Nagai Takashi, who knew the people and the hills around Urakami, knew the need of the human spirit to express new hope in the depths of human suffering. He sought to plant a thousand cherry

---

<sup>41</sup> Poffenberger, Mark (ed). 2000. Communities and Forest Management in South Asia: A Regional Profile of the Working Group on Community Involvement in Forest Management. Gland, Switzerland: IUCN. pp. 140, 154. [www.asiaforestnetwork.org/pub/pub29.pdf](http://www.asiaforestnetwork.org/pub/pub29.pdf) and/or Poffenberger, Mark (ed). 1996. Grassroots Forest Protection: Eastern Indian Experiences (Network Report No. 7). ([www.asiaforestnetwork.org/pub/pub04.htm](http://www.asiaforestnetwork.org/pub/pub04.htm)).

blossoms after the A-Bomb; a very deep expression of being one with, and drawing life from, the land.<sup>42</sup> Such a sense of human fidelity and mortality is rare in the consciousness of recent generations and yet is a point of increasing reflection for some and unarticulated yearnings for others. The knowledge that the brevity of human life is enfolded with the land - being of the land and returning to the land - is not so deeply experienced today and only adds to the sense of isolation. It is difficult to escape or to embrace such a cultural past in terms of being comforted in the present predicament of sustaining economic growth and personal relevance. Yet for some who seek a greater connectivity, there is a steady trickle of return migration or out-migration from cities by young families or early retirees seeking a greater well-being.

The stories of the human spirit are all around us and are often unexpectedly found. The story of Taw Moau is one where his past life in the mountains of Laos, knowing the ways of freshwater fishing and hillside cropping, sustained his life during years of uncertainty and confinement as a refugee. For many years in the early 1990s he lived in Ban Vinai Camp on the eastern Tai border. His people were the Blue Hmong of Xieng Khouang Province and largely lived in the upper valley slopes. He grew poor in health, yet cared to remember the good things in life. In the deep shade of his hut, wedged in the bamboo slats, were pastel crayon scenes of his daily life with attention to detail of animals and terrain that expressed a way of life with familiarity and passion. . He used his leprous knuckles to express the memories of his people and his land. Asked why he dares to draw he said, "if I could tell you I would not need to draw." And if his drawing said one thing, it is of the longing to return home. His work was not a conscious attempt to represent for others his cultural heritage, but is a personal remembrance and undying spirit of the land and life that are still his.<sup>43</sup>

---

<sup>42</sup> Glynn, Paul, 1988. "A Song for Nagasaki." Marist Mission, Hunters Hill, NSW

<sup>43</sup> Walpole, P. Peter. 1994. "Memories of Laos" Science Asia, Diwa, v 1 & 2. Scholastic Press, Makati.

The rational arguments of life and the Earth as having evolved forming each other and the responsibility that human life must learn to co-operate on this globe, inform much of environmental action today. The hypothesis<sup>44</sup> of life and earth as a single organism, somewhat 'mechanical' in nature, has become a 'science-belief' more tangible and responsive than religious experiences of life and aesthetic practices of knowing self. It responds to the personal sense of angst and political sense of the necessity to belong to some form of action and expression of accountability. With the scientific knowledge from ecosystems to climate, there is awareness of society's failure to recognize its destructiveness on the one hand, and on the other, its susceptibility to natural disasters. Responsibility is focused heavily on the corporate and political systems' need for change.

#### **Economic Security.**

Without overstating simply the problem or undermining the work done, billions of dollars were spent in most Asian counties on aspects of forest management over the last twenty years with disappointing results. The approximate one billion dollars from international agencies spent in the Philippines on forest and coastal land management is not seen as having contributed significantly to the economic upliftment of the poor in these areas. Much greater attention must be given to community understanding of their situation and the means to negotiate and bring about change from their perspective. Present economic engagements reflect the imbalances even where communities have the access and distribution of raw or elementally processed resources due to their low value. This is present whether reflecting poverty levels and lack of security or just a generally lower level of economic income than average. This development incongruity of huge economic assistance resulting in minimal economic upliftment beckons for radical rethinking. And community based resource management that realistically reckons with the realities of poor communities can address

---

<sup>44</sup> Lovelock, J.E. 1982. "Gaia." Oxford University Press, Oxford.

socio-economic needs and in the more marginal areas of grievous poverty.

Many cultural systems are said to be weakening in Asia as expanding markets and landuse planning, not to mention national security, are reaching all corners and bringing rapid change. The best of changes are often difficult for community to grow with; the opportunity for education in a village is always welcome and is supported by the MDG, yet it sows the seeds of separation from traditional knowledge where it is not culturally integrated. Inevitably the youth as they grow up have very different ideas and come in conflict with what their elders decide, but they may retain their roots. The opportunities that education opens for the youth lead them to seek employment in the provincial capital or industrial centre, leaving the elderly as the community's main permanent inhabitants.

The resilience of culture and a people is not to be assessed merely by their distinction from or adoption of mainstream lifestyle. Most impressive in the last twenty years has been the shift in circumstances in several provinces in the Central Cordillera Region of the Philippines. With their high investment in education, protection of their lands and improvement in the availability and delivery of health care, these provinces are achieving significant shifts in their socio-economic conditions. The cultures of the Cordillera show great vigour in the face of change. In the Human Poverty Index, three provinces previously were in the bottom 20 (of 77 provinces in the country). Now only one remains. Life expectancy has on average increased by two years over the last seven years, and one province is in the top five nationally for basic enrolment rates, high school graduates and real per capita income. It is hard to see this as happening due to national government focus, but is more understandable as local government initiatives aligning with interests of the local community. Benguet Province, the economic centre and closest to Metro Manila, is now number 1 in the Human Development Index.<sup>45</sup>

---

<sup>45</sup> "Philippine Human Development Report 2005." Human Development Network, Manila

Community management, governance, human spirit, ecological services and economic engagement together incorporate a more holistic and long term rational approach being encouraged by society in the management of resources. These five aspects of all socially based forest management are needed in responding to human development.

## Reflections

Community resource management in the general Asia region and in Japan is more comparable in the different levels of community relations and values than the actual resource condition and the different pressures. In many South and Southeast Asian countries the problems and the circumstances are the reverse of those in Japan. While Japan is suffering from rural out-migration, most of Asia has growing and insecure rural upland and coastal population. Forests in the greater region are degrading under government management, or are replaced by plantation schemes.

Forest management has for too long been focused on timber production at costs that do not sustain the departmental bureaucracy,<sup>46</sup> not to mention the dependent and marginalized communities in the area. Working from the perspective of forests as a resource base where poor people seek livelihood, there is the need to see that access is more directly attainable by those most in need with defined support to increase their security and self-sustainability. The need is to understand how to work creatively and supportively with what people need to do and with government learning how to assist and not control through bureaucratic means. We need to understand what helps people feel secure rather than neglected. During the recent launching of the Philippine Human Development Report,<sup>47</sup> discussions focused upon poverty alone not being the cause of armed conflict

---

<sup>46</sup> Poffenberger, M. R. Soriaga, P. Walpole. (in press). *Communities and Forest Stewardship: Regional Transitions in Southeast Asia*. Bohol, Philippines. Asia Forest Network. Ateneo Press, Quezon City.

<sup>47</sup> Human Development Network. 2005. "Philippine Human Development Report 2005.", Manila.

but the compounded sense of denied opportunities.

Greater focus on basic services means helping communities develop the capacity to respond, so often lacking due to a sense of dispossession and inability to financially respond to family emergencies. Community relations are often strained and the capturing of any resource opportunity is primarily seized by those better off and the elite who sometimes come from outside the community. Most societies have disregarded the cultural fabric of peoples and cultures not at the politico-economic centre and see no point in upholding a past integrity of relations in a modern world. All the more beyond government's scope is the human spirit and recognition that human hope and direction is not simply based in the self and the authority of governments but also lodged in community.

None of the points of comparison – governance, community, eco-services, human spirit, and economic status – are formal institutions, but they involve relationships where agreements can be formally recognized. There is much greater need for negotiating partnerships and for focus on activities and outcome. Management agreements help secure people in their land use practices and encouraging them to invest, bringing resource utilization into the market and society with greater coherence.

There is a struggle within society today as the contradictions are felt. People know, but don't speak about the problems, recognizing the ambiguity in an urban-rural dichotomy. Urban needs often pressure resource extraction by people already marginalized and bearing the burden of a depleted environment and with degraded ecological services, those will hit back at central society. In addressing these problems the political processes have to be transparent and muster the necessary will; civil society needs strengthening and clarity of role, gaining greater capacity to facilitate dialogue and negotiate commitment and agreement to act. Communities need access more than ownership of resources that empower them to form a new generation of youth with vision and capacity to engage in a broader

world. Given the advocacy of values, emerging communities need support to be more integrally active and responsible. There needs to be participation and accountability with effective communication and partnership, with occasion and capacity to plan and implement a focused agenda of human development. Much greater understanding of collective management is needed as well as sectoral and cultural equity. Corporate social responsibility has a major role in supporting community efforts.

The challenges in our regional societies are to learn from each other the human and community relations, and re-strategize on the economics of ecological charges and management and marketing of the forest.

- Finding further ways in which the international character of the university's institutes can facilitate reflection in the region could be of great assistance as institutions in other countries many not have the initial focus to do this.
- Academicians in their ability to write interdisciplinary studies and influence policy and programs need to investigate the importance of community relations and the human spirit in sustaining vibrant community life and responsible governance.
- The Jesuit community in continuing to highlight lay collaboration and social engagement points to the path forward for its mission and institutions.
- The review of roles in university institutions and social justice centres might help to see how competencies in research and communication can be better shared.
- How do we as students see poverty in our society? How do we view and experience the poverty of others? How do we understand communities in their choices and predicaments in having to migrate?
- How do we in our different roles become agents of social change contributing to a society we value? Do we understand what it is to strengthen rights, capabilities and governance, negotiate and develop social partnership; educe vulnerability and unfair bureaucratic obligations?
- What is our sense of internationality, regional engagement and how



does this translate to the local reality?

- There is no human development without economic development, but this does not mean economics first, but rather an economics considerate of the human need. Do we understand how land use planning and allocation need to reflect the true value of forests where environmental services have to be paid for returning benefit to the poor, how communities can be assisted to capture emerging opportunities, and how to support associations and financing of local forest business.
- Even if you cannot work in another country in Asia, to understand and work with some of these communities – or your own roots – in Japan, you will learn many things about the meaning of life, the natural world, about humility and surprise, about how we learn in the world and uncovering the hidden human resources; decision making, governance, systems, culture and responsibility.
- Exchanges across countries involving community and government with focused learning agendas help rationalize the bureaucracy and develop partnerships at home.
- Support of national policy changes through exposure, review of practices and policy engagement.
- The greatest challenge is in seeing what you have, honouring it and going out and doing something about what needs to change.

## 世界の貧困の解決に向けて コミュニティ型の資源管理の視点から ＜要約＞

ピーター・ウォルポール

(社会変革を目指す環境科学研究所長、フィリピン)

### 経験と戦略

コミュニティ型の資源管理は、「社会の辺縁」に置かれている人々に土地に対するアクセス権を与え、自らが置かれている状況を自らの計画と実行力によって改善することを可能にする。ここでいうコミュニティとは、政府の一番小さな行政単位よりも小さく、政府の統治による構造のないものである。私の活動の拠点であるフィリピンのある村では、必ずしも所有権ではなく、資源に対するアクセス権と伝統的な慣習法（共通の絆、統合の絆）によって成り立っている。主な管理対象の資源は、森林・木材以外の林産物、また沿岸の海洋資源であり、財産区システムにより、土地と密接に関わっているコミュニティ自体が自らの資源を管理している。

### コミュニティ型の資源管理と貧困緩和

コミュニティ型資源管理は貧困の防止、安全保障にも繋がる。それは、人々が責任と権利を与えられ、統治プロセスに参画し、環境を持続させることができる Governance（良い統治）につながるのである。コミュニティ型の資源管理はまたその地域在来文化を発生させ、ニーズを満たすものである。いかにコミュニティが開発イニシアティブをとり、参加型コミュニティベースの資源管理に関与していくかということは重要である。もはや「人々のために」ではなく、時間を共有し、共に学習する、「人々と共に」、Do with people の時代である。世界には、資源に依存している先住民族が 600 万人、それに加え 3 億 5 千万の人が森林地に密着した生活をしている。また、世界の 12 億人の人が、薪、薪炭材、そのほかの基本的な資源に依存して住んでいる。いわゆる「開発援助」という従来の古い戦略のように、単に人に「魚を与える」という戦略ではなく、「魚の釣り方を教える」、つまり、キャパシティをその家族やコミュニティに与える方向に転換しなければならない。これらの家族は実際に居住、保健、薪、清潔な水、金融市場や資源へのアクセス権、持続的な教育、資源の

1  
ストックの監視、安定した政治、正義に対するアクセス権を持っているのか。  
個人レベル以上のコミュニティ全体への貢献が必要である。

### 国連ミレニアム開発目標 (MDG)

MDG は多くの国の政府や機関にとり、自分たちがいかに前進しているかを計る尺度となった。また、国連の諸条約も、ますますこの社会的なアプローチと統合をするようになってきている。環境と共に、人間の安全保障はおそらく最も統合的な強化をする努力が必要である。なぜなら、これが安定性を達成する推進力となるからである。

### 自然災害は真の貧困をあらわにする

ニューオリンズを襲ったハリケーン・カトリーナによって、政府のアカウンタビリティ（説明責任）の管理、そして防災対策の中で盲点があったことが明らかである。つまり、ハリケーン以前からも長期的に貧困者が無視され拒否され、政治に参加する基礎を持っていない、いわゆる社会的弱者であった。しかし自然災害は人の意識を変えるきっかけでもある。1995 年の阪神淡路大震災の際に、90% もの人がレスキューチームではなく、地元の人によって救出された。テレビで多くの人たちが、日本の各地で地元の人たちが救助の訓練を受けるなど防災訓練へ参加する意識が非常に高まっていることを、この 10 年間見てきた。人々が、何が問題なのかを理解し、その対応がどうあるべきかを考えるプロセスに参加をしているということである。

### なぜ現在、このグローバル経済は貧困者に不安を募らせているか。

これは、部分的には貿易、それから生態的なサービス、また基本的な権利に対する注目が高まっているからである。また、東南アジア諸国は筆者が研究対象としている地域だが、以前、13% から 34% の人々が、森林地や海辺に依存して生活していた。人間開発や貧困の指標リストの中で最低レベルに位置する人々たちである。サモアでは広範囲に森林が伐採され、かつてあった豊かな森は今では以前の 3% しか残っていない。この国の林業の予算は決して大きいものではない。一人の人が、大体 1,200 ヘクタールから 500 ヘクタールを管理している。それらの広大な所を一人の人間が管理することは不可能。それゆえ、コミュニティ全体で管理するのが一番良い方法である。ヘクタール当り 0.06 ドルから 6 ドルが、この管理のために 1 ヘクタールが一年間使われている。私たちは、このような資源に対するアクセス権というものを人々に与えようとしているわけだが、ただ

実際には主に政府がこういった権利を管理してる。しかし、人間はプロジェクトではないから、プロセスを立ち上げてその中で人に対しての権利を与えという活動をしていかななくてはならない。やはり、そのコミュニティの中でどのように資源を活用すれば持続的な形で生活を送っていくことが出来るのか、一緒に考えていかななくてはならない。今まで自治体は、コミュニティに対して関わってこなかったが、最近少しずつ関わるようになった。そして、ますます「中央集権化ではなく分散化」の過程でコミュニティに対して手が届くようになった。森林の再興、再生、そして農業と林業の混合というものがプランテーションよりもうまくいっている。つまり、原材料として市場に出すのではなく付加価値をつけること。東南アジアでは、作物の収穫高がなかなか安定しないために生計も安定しないことがある。こういった国々の政府は、直接コミュニティの管理は出来ないの、その認識に基づいて、いかにコミュニティの人々を参加させるか考えていかななくてはならない。

### アジア全体でどのような変化が実際に見られるか。

コミュニティ、森林地、東南アジアでは森林地が分割されているわけだが、森林地の30%ぐらいは、コミュニティに対して与えられており、コミュニティ型資源管理の認知が高まってきている。ここで重要なのは、慣習法、あるいはコミュニティの中で口頭で伝えられる習慣である。これによって認知を高めていくことが出来ることは無視出来ない。一つの参考として説明させて頂くと、どのような森林関係の規制が出来ているのか、例えばコストが足りない、スタッフが足りないとかいった問題がある。その問題に取り組むために、ワーキンググループが国のレベルで公聴会を開いたり、色々な意見を吸収し、政府の政策、また内閣でのレビューがあって、フィリピンでは15年ほどかかって立法化ということになった。タイでは、10年ぐらいかかっている。そしてインドやネパールでもコミュニティの権利のサポートをするような制度化、立法化の動きが現在起こっている。

### 世界中の開発機関が何をしているか。

例えば世銀はローン貸付、JBICはどのような取引、支援というものをやってきたのかということも学ぶべき点として挙げられる。やはり、ドナーが支援を行っても、その影響というものには限界があり、社会的にどのような影響をど

れだけの資金で与えることができるのかということを考えていく必要があると思う。

## まとめ

今回は国際社会、国、コミュニティという色々なレベルを列挙した。社会的分脈で捉えてみると、上から下へという方向だけでなく、いかに下から上へ、圧力 (pressure)、要求、支持などを通して、上のレベルと積極的に関わっているかという、相互の関連性を認識する必要がある。最後に、管理の見方として、コミュニティを中心として考えてみたい。例えば、アフリカの話もそうだが、東南アジアの他の国や日本にも当てはまることで、基本的には一般的な、いわば価値というものが文化を超えて共通してある。

地元の制度、エコロジカルサービス (生態系管理)、ガバナンス (良い統治)、農村の安全保障、経済的な持続性という五つのコンセプトである。勿論それぞれの国によって呼び方は違うが、日本であれ、インドネシアであれ、このような五つの重要なポイントがある。例えば、日々の社会的な活動をみると、市場に対してどのようにアクセスをとっていくのかという問題がある。またアジアの多くの国では管理という意味での性別、女性の役割が認知されるようになり、女性が家族の日々の生活をいかに支えているかという認知が上がってきた。また、移住、日本に関しては田舎離れ (過疎化) という状況があるが、一方で東南アジアの多くの国では貧しい人々は、山の上の方から土地を求めて山を降りてくるという意味では、移住という問題は日本と他の国では方向性が違うが、一つ大きな共通の問題としてある。

地元にはそれぞれの地域の組織というものがあるが、その管理というもので神社がいい例ではないか。つまりこの神社で人が集まる。神社は最も美しい場所の一つであった。早く引退や定年で、この森林地域へと新しい生活の場を動かし、生活を始めようという希望をもって移住する人もいる。それから政府側でも、森林の伐採を進めていかないための支援活動をし、管理をしようという動きもある。生態系の管理、例えば川の維持・管理も重要である。どのようにその〔入り会い〕を見ていくのか、また財産区も重要である。「人が住む場」という新しい一つの単位、制度としてのコミュニティが認知されるべきである。

## <研究ノート>

# 国際移住労働における光と影ーフィリピンの場合

保 岡 孝 顯

(上智大学社会正義研究所担当主事)

## (1) 研究目的

平成 17 年(2005 年)度日本私立学校振興・共催事業団学術振興資金と上智大学助成による第二年度共同研究(イベロアメリカ研究所共催)「発展途上国における人間の安全保障ーアジアとラテンアメリカの比較」の研究分担者として、フィリピンにおける人間の安全に関わる現地調査を 2005 年 8 月 10 日ー8 月 21 日、フィリピン、マニラで行なった。

第一年度国内発展格差の現状を主に都市スラムと地方(農村、農地改革実施途上地域)における生業、家計所得、教育、健康などの問題についてインタビュー・資料収集を行なった(拙稿、「フィリピンにおける人間の安全保障」『社会正義』紀要 24 号参照)

第二年度として、引き続きそれらのテーマを追いつつ、あらたにフィリピンの国策ともいえる、いわゆるフィリピン人海外労働移住の光と影を「人間の安全保障」の観点から政府当局、民間NGO調査・提言・保護活動、移住労働申請・体験者自身から現政権下における政策・経済効果・社会文化・心理面での諸問題につき面談調査、文献・資料の収集に努めることを主たる目的とした。

## (2) 訪問機関及び面談と所見

①政府公的部門…フィリピン政府労働雇用省・海外雇用局次官、同省労働研究所副所長、同省海外労働者福祉局長、同局オペレーションセンター福祉担当官。

駐日フィリピン大使館労働担当官など専門担当官ら。

所見 国家の海外移住政策の沿革：1970年代マルコス戒厳令政権下、35,000人海外労働移住者の「輸出」、より、フィリピン政府は現アロヨ政権までIMF—世界銀行—WTO(世界貿易機関)の主導する新自由主義経済政策の遂行を続けている。国内的には、貧困化、生態環境の悪化、ミンダナオをはじめとする国内紛争状態による難民化、開発の失敗などによって、国民は海外へ移住労働の機会を見つけ、脱出しているとでもいえる傾向が増大している。主要地域としてここ30年間、ヨーロッパに70万人のフィリピン人移住労働者を数える。とりわけ、80%は女性で、家事労働を中心としている。また、ヨーロッパ沿岸諸国では、フィリピン人の港湾労働者、船員らが、海底探査、石油開発基地などに従事している。さらに中東諸国、米国、英国、アイルランドには女性看護師が多く働いていることが特徴である。現在、フィリピン全人口84,000,000の約10パーセントの移住労働者、世界約190カ国で多業種にわたる)実施、移住者による正規のルートによる海外送金の国庫収入への寄与は80億ドルである。それは国内総生産の11-12パーセント、ほぼ農業生産部門と同等であるといわれる。、さらに非正規的ルートによる80億ドルの祖国への送金(移住者の家族、雇用、教育、医療など)がある。

移住者の雇用促進に関する行政側の制度的枠組み、今後の法的支援、福利厚生・保護など国家雇用支援センター・海外移住労働者銀行、病院、教育の確保、国内雇用促進計画の展望、世界的労働移住の戦略と倫理化、移住者保護の送り出し国・受入れ国双方の国際協調の諸点について面談、センターなど活動状況の視察、資料の入手を行った。課題の現状の総合的把握に努めた。

## ② 民間部門…市民社会の動向：

民間セクターの研究政策提言型NGOや大学研究所などによる人間の安全保障の観点からのフィリピン海外移住労働問題の多側面的現状と国家政府への問

題点の指摘や政策提言などの把握に努めた。

とくに 2004 年、フィリピン労働移住者の権利監視 N G O (Philippine Migrants Rights Watch ) 主催の「フィリピンの労働移住の将来」と題する国際会議では海外移住労働者を支援する民間団体約 260 の代表が相互に意見交換を行い、国家政府に対する提言をとりまとめている。以下のとおりである。

1. 国際法で認められている人権規約(批准国として)の直接的、間接的干渉を防ぎ、尊重すること(respect) 2. 移住労働者の雇用契約の不履行など第三者からの侵害を防ぐ措置を設置する。(protect) 3. 立法、予算、司法的に必要な国内的措置を完遂すること(fulfill) 4. 移住労働に関する必要な情報開示や、国民教育の促進を図る。(promote) など、国家政府としての第一義的責務を果たすよう要請している。今後速やかに具現化されるように注視する必要がある。

さらに、筆者は「貧困者・移住・移動者、難民の保護」のテーマについて社会正義研究所との研究・人的交流をフィリピンと促進する点を含めて面談を行った。学術団体では、フィリピン大学前学長(政治経済学専)、元学長(行政学、憲法)から直接にフィリピン国家改革ブループリントに関して面談及び幾つかの資料収集ができた。国際移住労働と海外からの送金に関連して、面談では「フィリピン政府に対して移住労働者たちの個人的負担や犠牲の上に海外からの彼らの莫大な資金源は国家経済へ一定の寄与があるが、政策的に国内的雇用創出、貧困緩和の措置は皆無である。海外からの送金は国際累積債務の利子返済で消える。デッド・サービス・レーシオは高い。」と、手厳しい批判の意見があった。よい統治が必要であるとの指摘があった。他方、政府と市民社会、とくに N G O s の海外移住労働に関する全般的な敵対関係は、移住労働者にとって必要なサービス・支援体勢の実現化を阻んでいる要因でもあることを指摘しておきたい。「人間の安全保障の現状と将来への展望」をファースト・トラックとセカンド・トラック、サード・トラックとの総合的關係性の観点から捉え



る点で今回の現地調査は意義があった。

その他の面談：

スカラブリニ移住労働研究所長（「国際正義—貧困者、移住労働者、難民の保護」シンポジウム招聘予定、2005 年）、フィリピン大学第三世界研究センター所長、同大学前学長（「地球市民社会と大学教育の生かし方」、2001 年）同大学ジェンダー研究所フォーラム、教会と社会問題研究所、アテネオ・デ・マニラ大学日本研究講座・アジアセンター長、同大学図書館移住問題資料収集、メリアム大学学長（「滞日外国人と人権」シンポジウム、1995 年招聘）、朝日新聞マニラ支局地元記者、フィリピン人移住労働者などと個別に面談。資料入手。

③フィリピン人海外移住労働者及び申請者との面談 国内雇用状況の容易ならざる現実を背景として、自分自身の将来の可能性、能力向上、家族の経済生活の維持・安定をもとめて海外に移住する動機が強くなっている。その際雇用申請にともなう資金的準備・手続などの経済的負担が誰でも経験する。採用後、海外での地域、職場、家庭環境の相違による文化的心理的摩擦、ストレスの緩和など移住者の保護・扶助体制の欠如が課題となっている。

帰国後の再就職、雇用不安、社会心理的不安などからリピーターとなる移住者が年々増加してきている。さらに近年、医療従事者（医者、看護師、介護士など）の頭脳流出が国内で新たな問題を惹起している。人間の尊厳に十分配慮した上で、国家、労働市場、市民社会、移住労働者、家族、地域社会の新たな取り組みの必要性が認識され、顕在化している現状の把握を得た。

後記 第 25 回国際シンポジウム「国際正義の促進—貧困者、移住・移動者、難民の保護」を 2005 年 12 月 10 日、上智大学で開催した。その際、国境を越えた地域間協力の重要な役割、および倫理的移住政策の執行、東・南アジアにおける持続可能な発展のための移住「送り出し国」および受入国双方の一環し

た政策の必要性(人的資源の流れ、開発の側面)、海外送金および地域の発展；知識の移転、企業家精神、価値について筆者の面談者の一人からよい報告と会場の参加者を含めた積極的討論があり、調査の一定の成果を再確認できた。

### (3) 文献・資料

ATENEO CENTER FOR ASIAN CENTER (2005), *Nationalism and Globalization in the Asian Context*, Third Conference with the Support of the Japan Foundation

Caroline S. Hau (2004), *On the Subject of the Nation: Filipino Writings from the margins 1981 to 2004*, Ateneo de Manila University Press, Philippines

Catherine Ceniza Choy (2003), *Empire of Care: Nursing and Migration in Filipino American History*, Ateneo de Manila University Press, Philippines

Francisco Nemenzo et al (2005), *Blueprint for a Viable Philippines Highlights Analysis and Recommendations*, Philippines

Graziano Battistella and Maruja M.B. Asia (2003), *Unauthorized Migration in Southeast Asia*, SCALABRINI MIGRATION CENTER, Philippines

Helen Yu-Rivera (2005), *Patterns of Continuity and Change*, Ateneo de Manila University Press, Philippines

Institute on Church and Social Issues, OFW Journalism Consortium (2003), *Philippine Migration Journalism: A Practical Handbook*, Philippines

Office of the President, Ateneo de Manila University (2005), *A Commitment to Hope*, ty President's Report on Addressing Poverty, 2004-2005, Ateneo de Manila University Philippines

Philippine Migrants Rights Watch (2004) *World Conference of OFWs 2004 Shaping the Future of Filipino Labor Migration Proceedings*, Philippines

Pulsa (2004), *Nonprofit Organizations' Approaches in Tapping Overseas Filipinos for Philanthropy*, Monograph No. 22, WITHIN REACH Philippines

Salazar Parrenas, (2003), *Servants of Globalization Women, Migration, and Domestic Work*, Ateneo de Manila University Press

Scalabrini Migration Center, Overseas Workers Welfare Administration (2004), *Hearts Apart Migration in the Eyes of Filipino Children*, Philippines

University of the Philippines (2004), *KASARINLAN*, A Philippine Quarterly of Third World Studies, Vol. 19, No. 2, ELECTORAL POLITICS 1,

University of the Philippines (2003), *KASARINLAN*, A Philippine Quarterly of Third World Studies, Vol. 18 No. 2-3, The World After 9.11,

University of the Philippines (2004), *KASARINLAN*, A Philippine Quarterly

of Third World Studies, Vol. 19, No. 1, HUMANSECURITY IN CONFLICT  
SITUATION, Philippines

University of the Philippines (1999), *KASARINLAN*, A Philippine Quarterly  
of Third World Studies, Vol. 14, Nos. 3 & 4, Politics and Governance,  
Philippines

University of the Philippines (1996), *KASARINLAN*, A Philippine Quarterly  
of Third World Studies, Vol. 12, No. 2, CULTURE, Philippines

イバーラ C。マテオ著、北村田村正之訳(2003)『「滞日」互助網 折りたたみ椅子の共同体』フリー・プレス発行、星雲社

パトリシア・リクアナン著、保岡孝顕訳(1996)「国際労働移動の社会  
経済的影響ーフィリピンの実験」『社会正義』(紀要)15号上智大学社  
会正義研究所



<論文・報告>

## ケニア・カクマ難民キャンプでの大学教育

下 川 雅 嗣

(外国語学部国際関係専攻、助教授)

本稿では、今回のカクマ難民キャンプ訪問に関して、私の全体的印象を簡単に述べたあとに、私が印象に残ったことの一つであるカクマキャンプでの大学教育についてのみ若干詳しく紹介したいと思う。

難民キャンプと言ってもイメージのわからない人もいるだろうから、簡単に紹介しておく。カクマ難民キャンプは、1992年に設立された。ケニアの首都ナイロビから北西約900Km、スーダン国境にあるロキチョキオより南に約80Km、スーダンとの国境からは約135Kmに位置する。同キャンプの広さは南北約13Km、東西約1Kmである。現在、同キャンプに滞在している難民は約9万人で、スーダン難民が最も多く約75000人、その他ブルンジ、コンゴ民主共和国、エチオピア、ソマリア、ウガンダ及びルワンダ出身の難民が滞在している。

私たちは、ナイロビからロキチョキオまで飛行機で飛び、ロキチョキオからは車で約2時間でカクマだった。ロキチョキオからカクマまでは、私たちの車とUN(国連)の車の2台で移動したのだが、それには警察のエスコートつきだった。警察のエスコートがないと、襲撃されると言う。ナイロビは20度前後で過ごしやすいのだが、カクマは異様に暑くて大変な場所だった。日中は40度まで気温があがり、木陰に吹き込む風が熱く感じた。夜も36度くらいで寝苦しい。なお、私たちの泊まったところはカクマキャンプ内ではなく、隣接するNGOやUNの宿営地である(カクマキャンプ内は危険ということで、UNやNGOスタッフは夜6時以降は立ち入り禁止)。そこには簡易宿舎が建てられてお

り、そこでさえ生活環境はかなり厳しいので、キャンプ内のテントや掘っ立て小屋での生活はどれほど厳しいのだろうか。私は行った翌日の日中に日射病のようになり夕方から嘔吐を繰り返し、夜通しうなっていた（なお、私はスラムの水等を飲んでもお腹はいつも大丈夫なのだが、体温調節はあまり得意でなくよく日射病のようになる。ただこれはいつものことで夜寝れば基本的に大丈夫）。また、カクマキャンプに来ている人々は、ほとんどが壮絶な歴史を有しており、その中ではトラウマからのリハビリテーションなどが非常に重要な仕事となっている。そして、上述したような多様な文化背景を有した人々、さらには同じ村で殺しあった人々の両方がキャンプに居ることもあり、そこでの生活の厳しさは行って見なければわからない。と同時に、キャンプ内では、平和教育（Peace Education）の試みも様々に行われており、トラウマからのリハビリテーションと同時に行われる平和教育は、将来のアフリカ、そしてアフリカのみならず、全世界の平和構築のための先駆的な場であり、新たな光を放っている場とも言えよう。もう一つ強く印象に残ったことは、今回の訪問は JRS (Jesuit Refugee Service) という団体を通して実現したものであるが、この JRS のカクマキャンプでのチームとしての働き方に大きな魅力を感じた。彼らは、JRS のカクマでのスタッフは、外部スタッフは 12 名（そのうち国際スタッフ（ケニア人以外）が 2 名、ケニア人が 10 名、これにカクマキャンプにいる難民自身のスタッフが約 300 人程度である。12 名の外部スタッフはカクマキャンプに隣接する NGO コンパウンドの中の宿舎に住み共同生活をやっている。元々 JRS はカトリック・イエズス会が設立母体であるが、ここでのスタッフは、カトリックの信者は 2 人にすぎず、聖公会やプロテスタントの信者、及び信者ではない人たちが構成されている。また男性が 9 名、女性が 3 名である。しかしながら、JRS の基本的なビジョン①難民とともにいること (accompany)、②難民に仕えること (serve)、③難民に関する様々な問題を社会化し、変革を促すこと (advocate) が共有さ

れ、見事な協力関係の中で互いを支えながら仕事が行われている。環境的に非常に厳しいところでの厳しい仕事なので、協力しない限りスタッフ自身が生き残れないということもあるだろうが、同じビジョンを共有し、命をかけて同じ問題に取り組む、一緒に住む共同体に対して、大きな魅力と“うらやましさ”を感じた。ナイロビに居る JRS の採用担当者が、「ここで必要とされる最大の能力は、協力の中で働ける人である。最近目立つようになってきている競争的に働く人はいない」という一言がこのように実現しているのだと思った。もう一点は、外部スタッフの最大の役割は、「難民自身の専門的スタッフを育てること」と位置づけられており、最終的には難民自身で難民たちへのサービスが出来るようになることが目指されている点も特記できる。

ケニアにいる難民の状況、カクマキャンプの状況及びそこでの支援活動等の詳細な報告はこれまでの章を見ていただくこととして、ここではカクマキャンプでの大学教育についてのみ紹介する。なんと遠隔学習(Distance Learning)と言って、南アフリカ大学の学位がカクマキャンプの中で手に入るのである。この遠距離学習についての紹介と、そこでの学生とディスカッションの時間を持ったのだが、その際に、上智大学の学生や上智大学のことに思いを馳せ、思い浮かんだことを分かち合ってみたいのである。

カクマキャンプ内で、将来母国に戻ったときに、新しい国家、社会建設を担う若者のための大学教育が行われている。これは、カクマキャンプ内でプライマリ・スクール、セカンダリー・スクールまではあるのだが大学はなく、難民たちが「国連には国連大学があるのだから、私たちも大学教育を受けたい」と国連(UNHCR)に要望を出した結果、国連はそれに応えようとしなかったが、代わりに JRS (Jesuit Refugee Service) が仲介し、南アフリカ大学(Public University of South Africa ; UNISA) の協力により、1998 年に実現した。その結果、カクマキャンプにしながら、単位と学位がとれるのである。社会科学系



の学科は、学生の希望によってほぼすべて履修できる。当然のことながら、入学試験（だいたい受験生が 300 名くらいで毎年合格者は 10 名程度）もある。合格したものは、毎学期、履修科目の教材が送られてきて、それを基本的には自習し、学期末試験に、実際に南アフリカ大学で行われている同じ試験を受けて、それをパスすれば単位がもらえるという仕組みである。私たちは、そのほぼ全員とディスカッションの時間を持ったが、学生は約 30 名、エチオピアからの難民が一番多く（エチオピアでは、大学生が政権の批判を強くやったので、現政府にとっては彼らが、最初の殺戮の対象にされていたため、元々大学生であった人が多数逃げ、カクマキャンプにいる）、次に多いのがスーダン、そしてルワンダ、ソマリア、ブルンジの難民もいた（なお 30 名のうち女性は 3 人）。私が訪問したときはもう昼の暑い時間で、それにもかかわらず、熱風のふく木陰（教室ではない）で、上半身裸で、各自が自習をしていた。とにかく、この嘔吐しそうな厳しい状況の中で、しかも教員もいないのに、皆真剣に自習をしている状況は感服に値するもので、上智大学の学生にもその光景を見て、今自分たちの置かれている状況と比べて欲しいと思う次第である。

彼らとのディスカッションの中で、彼らがなぜ、そして何をこの大学で勉強しているのかを聞いた。彼らの所属している学科としては、コミュニティー開発学科、社会学科、公共政策科が多かった。そして、彼らがここで勉強している動機は、ほとんどが、「将来国に戻ったときに、新しい社会をつくる必要がある。そのためには、専門的な知識や国際関係、経済構造等を理解していないと自分たちの国を発展させていくことができない」と言ったものであった。彼らの中には、自分だけが知識や知恵を吸収することによって、豊かな生活をするとか、成功するといった動機というよりも、将来の自分たちの社会の発展というものを夢みて、そのために貢献したいと真剣に望んでいる様子が伝わってきた。このディスカッションをしながら、私は自分が教えている大学の学生たち

は、何のために勉強しているのだろうか、その真の動機はなんだろうかと思い巡らしていた。ディスカッションの中で、日本の過去の教育の話、そして今の現状、また難民キャンプ内での教育の目的等を話し合ったのだが、だんだんと明らかになってきたのは、教育・知識を取得することは重要であるが、その教育・知識を何のために使うのが、さらにもっと重要であるということである。彼らは、受けた教育を将来の社会づくりのため、また他者のために使うとまっすぐに考えていた。また日本においても、明治時代において大学教育を受けていた人の多くは、新たな社会づくりのために、受けた教育を使っていたような人が多かったように思う。しかしながら、今の大学生はどうであろうか。日本の社会は、多くの人々が、教育の分野に限らず社会全体において個人主義的になり、自分が社会で生き延びること、社会の中でのステータスを獲得することが中心的な価値観になりつつあるように思う。また、大学自体も、その大学が生き延びること、社会の中でのステータスを獲得することが中心的な課題となり、文部科学省の大学教育への考え方も、日本社会の国際競争力を向上させること、すなわち、日本が生き延びること、国際社会の中でのステータスを獲得することが中心的な課題になっているのではないだろうか。このような大きな流れの中で、カクマキャンプ内の大学生との話は、教育の原点に私たちを再び戻してくれるような気がする<sup>48</sup>。

---

<sup>48</sup> 私が専門としている経済学(特に新古典派経済学)においては各個人(経済主体)が、個別に個人のためによく生きることが結局、市場メカニズムを通して社会をよくする(効率的にする)と考えられており、またその際の切磋琢磨する競争が重要であると考えられている。本稿で、競争でなく協力を述べ、また個人主義的な傾向に対して批判をしているが、この経済学の基本原理自体を私は否定するつもりはない。しかしながら、このように市場メカニズムが働くためには、一人ひとりの基本的自由が確保されているという前提条件(物理的にも、また互いがそれぞれの自由や差異(多様な価値)を大切にする社会的雰囲気など)が整っていないなければならない。また効率性を極限まで追求することが本当に良い社会なのかという議論も必要であろう。そのような枠組みをつくる作業(特にこれから新たな国づくりをはじめ難民の人々にとってはこれが中心だろう)においては、教育を受ける動機として「自分たちの社会をよりよくする」といったものが重要なのではないかと思う。しかし、日本社会においてもこの側面はもう一度思い起こされる必要があると

現在、日本の文部科学省は「特色ある大学教育支援プログラム」「魅力ある大学院教育イニシアティブ」などを推奨し、上智大学もそのような外部資金を目指して、各部署でそのような取り組みを模索していると思う。これはどちらかと言うと、前段で述べたような個人、大学、日本が社会において生き延びること、競争力の向上を目指したものなのだろう。しかしながら、一方で、UNISAがカクマキャンプにおいて遠隔学習をやっているような協力を上智大学も行い、その資金として「特色ある大学教育支援プログラム」「魅力ある大学院教育イニシアティブ」などを利用することも可能ではないだろうか<sup>49</sup>。またそんなに大げさなことを考えなくても、例えば私が属しているグローバル・スタディーズ研究科の大学院生たちは、紛争、難民、平和構築、コミュニティー開発等を専門としている人たちも多い。彼ら（または教員も含めて）が夏休みの間だけでも、カクマキャンプのようなところに行き、大学教育を学びながらも直接の講義を受けることのできない大学生に対して、特別講義なりチューターをやるようなこともありえるのではないかと思った次第である。

最後に上智大学の学生に対してであるが、あまり意識されていないようにも思えるが、上智大学の教育理念の中には、上智大学の教育の目的は、「学生がみずからの人格を形成し、社会の建設に貢献する力を身につける」ためであり、また「激動する現代世界に向かって広く窓を開き、人類の希望と苦悩をわかちあい、世界の福祉と創造的進歩に奉仕することを念願する」とある。つまり、自分のキャリアアップのためではなく、よりよい社会建設のための教育なのである。カクマの大学生はこれを実践している。私たちはどうであろうか。上智

---

思う。社会性が欠如した個人の最適行動は社会を歪めるし、また自発的な競争は社会に対してプラスに働くだろうが、強いられる競争をせざる得ない状況は社会を閉塞感で包むように思う。また多様な価値観を受け入れない社会的雰囲気の中での競争は、強いられる競争になりやすく、基本的自由の喪失につながって行くものだと私は考える。

<sup>49</sup>過去に上智大学はUNHCRから、難民に対する大学教育の協力を依頼されたこともあると聞いている（このときは主にアジアの難民が対象だったらしい）。しかしながら、予算の都合上この話は断念せざるを得なかったと聞いている。

大学で学ぶものが、そのような動機を持つこと、また上智大学で学んだ学生たちが、将来ここで学んだことを社会をよりよくするために使ってくれることを願うばかりである。

# University Education in Kakuma Camp, Kenya

## SUMMARY

SHIMOKAWA Masatsugu

(International Relations, Faculty of Foreign Languages and Studies)

The Kakuma Refugee Camp located in about 900 kilometer Northeast part from Nairobi was built in 1992. This Camp with accommodated about 90,000 refugees, manages peace education for the purpose of rehabilitation from the trauma for not only Africa of the future and Africa but also peaceful construction of all parts of the world. In addition, Jesuit Refugee Service=JRS plays an active role to protect refugees, sharing with the fundamental visions: *Accompaniment, Service, and Advocacy*. As one of the approaches to university level education in Kakuma camp, what is called "Distance Learning" is remarkable. Thanks to this system, students could acquire the Bachelor's degree from University of South Africa ; UNISA. Most of the Refugee students belong to Department of Community Development, Sociology, and Public Policy and have targets to make their county develop and build a new society with their academic knowledge of International Relations, or Economics, etc. on the basic of Sophia university educational policies, students also should try to dedicate to realize the better society

## 上智大学社会正義研究所 25周年(1981年～2006年)

### I 概要

上智大学社会正義研究所 (Institute for the Study of Social Justice=ISSJ, Sophia University) は、本学の建学理念であるキリスト教ヒューマニズムの精神に基づいて、変動する世界における諸問題を社会正義の観点から学際的に研究し、その成果を教育と実践活動の用に供することを目的とし、1981年4月に設立された。① 社会正義の諸側面の多角的調査研究活動、② 目的を同じくする国内外主要大学・研究機関との連絡、交流、③ 研究会、講演会、(国際)シンポジウムの開催、④ 調査研究成果の発表を推進し、成果物出版を広く国内主要大学、研究機関、国公立図書館、民間団体へ提供、⑤社会正義に関わる図書・資料の整備・収集などの活動を通じて、社会正義の促進に資する。

研究所員の構成は、本学学部・学科から参加を得て、哲学、人間学、神学、法学、政治学、国際関係、新聞学、社会福祉、経済学、生命・生物科学の学際的研究を可能にする構成となっている。

### II 研究活動

#### 1. 学内共同研究

以下の研究プロジェクトは上智大学学部・学科・研究所の横断的研究班によって行われた。各研究報告は成果として出版している。

- ・ 「正義」1979年度～81年度・「平和研究」・「食糧問題」1982年度～83年度
- ・ 「難民と人権(インドシナ難民の日本定住)」1984年度
- ・ 「発展途上国問題」1984年度～85年度・「発展途上国問題・社会開発の諸問題」1986年度
- ・ 「世界経済の摩擦構造」1987年度～89年度
- ・ 「解放の神学」1985年度「カトリック社会教説と経済倫理」1987

－88 年度

- ・ 「カトリック社会教説と現代社会」 1990 年度～91 年度
- ・ 「社会正義とマスメディア」、「女性とマスメディア」 1992 年度～93 年度
- ・ 「日本社会と人権」 1994 年度「国際社会と人権」 1995 年度
- ・ 「国際協力と憲法」 1996 年度
- ・ 「グローバルイゼーション時代の諸問題－摩擦と共生」 1999 年度～2000 年度
- ・ 「正義と平和促進のための研究と教育－新たな取り組み」 2002 年度～03 年度
- ・ 「難民保護の国際比較（１）」 2004 年度

## 2005 年度研究活動

### 「難民保護の国際比較（２）」

研究代表者：町野 朔（法科大学院教「難民保護の国際比較（２）」

研究代表者：町野 朔（法科大学院教授・社会正義研究所長）

研究分担者：金山 勉（文学部新聞学科助教授）

増田祐志（神学部神学科講師）

中野良顯（総合人間科学部心理学科教授）

ジョン・プテンカラム（文学部人間学研究室助教授）

理辺良保行（文学部人間学研究室教授）

下川雅嗣（外国語学部国際関係副専攻助教授）

保岡孝顯（社会正義研究所主事）

特別参加者：小村真名子（（財）アジア福祉教育財団難民事業本部）、

堤本正巳、（BHNテレコム支援協議会参与）

榎川勝也（日本UNHCR協会）

佐藤啓太郎（アフリカ紛争・難民問題担当大使外務省参与）

研究活動 日 時：2005年6月22日(水) 17:30～19:00

「研究の進め方」

2005年7月6日(水) 13:00～15:00

アフリカ・他地域難民現地調査計画

2005年10月26日(水) 17:30～19:00

1. アフリカ・他地域難民現地調査計画・チーム編成
2. 現地NGO(JRS・UNHCR)情報(保岡報告)

2005年11月30日(水) 17:30～19:30

「東アフリカ地域難民受け入れ体制の現状と課題」

小村真名子、堤本正巳、榎川勝也

2005年12月10日(土)

「貧困問題の解決」 佐藤啓太郎

2005年3月30日(木)

1. 総括・評価
2. 報告書とりまとめ

## 2. 平和教育全国研修プログラム(1987年—1989年)

- ・ 第1回平和教育全国研修会 上智大学社会正義研究所・日本カトリック正義と平和協議会〔相馬信夫司教〕共催、1987年10月23日～25日
- ・ 第2回平和教育全国研修会 上智大学社会正義研究所・日本カトリック正義と平和協議会〔相馬信夫司教〕共催、1988年10月21日～23日
- ・ 第3回平和教育全国研修会報告 テーマ：環境と開発 上智大学社会正義研究所・日本カトリック正義と平和協議会〔相馬信夫司教〕共催、1989年10月20日～22日



### 3. 海外調査アジア・アフリカ難民実情現地調査 (1981 年～2006 年)

主な対象国	期間	派遣者	備考
ケニア・タイ・インド・パキスタン	1981 年 3 月	A・マタイス (文学部人間学研究室)、渡部清 (文学部哲学科)、渡辺学 (本学学生)、植竹 (本学学生)	社会正義研究所設立 (1981 年 4 月) 以前 タイ・カンボジア難民キャンプ、インド・カルカタ、マザー・テレサ路上生活者支援施設、ソマリア・エチオピア難民キャンプ
パキスタン	83 年 2 月 17 日～24 日	渡部清 (社会正義研究所)、村中洋一 (本学学生 2 年)、斉藤愛子 (「世界の貧しい人々に愛の手を」の会ボランティア)	「世界の貧しい人々に愛の手を」の会 1981 年 5 月社会正義研究所内設立。ペルシャワール難民キャンプ 4 カ所、
ケニア・ソマリア	83 年 3 月 19 日～4 月 3 日	A・マタイス (社会正義研究所)、佐藤早苗 (本学大学院生)	ソマリア・ジャララクシ、ベレットウエン、コリオーレイなどの 6 つのエチオピア難民キャンプ教育・医療・食糧状況、ケニア・カクマ病院訪問、トルカナ遊牧民・移動式学校復興開発
ケニア・ウガンダ	83 年 3 月 19 日～30 日	横川和夫 (カリタスジャパン)、佐倉洋 (日本アフリカ文化交流協会)	ロードワ、オロバイ、トルカナ遊牧民、移動式学校復興開発、ルワンダ難民職業訓練、衛生保健、教育カトリック教会難民支援活動
ケニア・エチオピア	83 年 3 月 21 日～30 日	保岡孝顕 (社会正義研究所)、幡野順 (本学学生 3 年) 佐倉洋	ナイロビ難民学生会議
ケニア・エチオピア・スーダン・ソマリア	84 年 12 月 22 日～85 年 1 月 12 日	A・マタイス、保岡孝顕 (社会正義研究所)	ソマリアコリオーレイ難民キャンプ教育・職業訓練女性プログラム、エチオピア・ウォロ州国内避難民キャンプ
ケニア・エチオピア・スーダン	87 年 3 月 7 日～24 日	保岡孝顕 (社会正義研究所)、横川和夫	スーダン・ゲダレフ・ポートスーダン、エリトリア難民キャンプ
ケニア・ソマリア・タンザニア	87 年 3 月 7 日～28 日	渡部清、堀越洋一 (医大生)	ソマリア国内避難民保健衛生プロジェクト、タンザニア・モロゴロ、ドドマ地区貧困、教育、医療、福祉事業

ケニア・エチオピア	88年12月20日 ～89年1月10日	山田経三、保岡孝顕 (社会正義研究所)	ナイロビ都市スラム、山岳民生活向上プログラム・エチオピア国内避難民キャンプ
ケニア・ソマリア・タンザニア	88年12月20日 ～89年1月10日	A・マタイス、尾浜久夫(本学卒業生・「世界の貧しい人々に愛の手を」の会ボランティア)、信木美穂(本学学生3年)	ケニア・イエズス会カンゲミ小教区プロジェクト、アディス・アベバ都市難民社会福祉、カリタス・タンザニア
ケニア・タンザニア	91年8月1日～21日	保岡孝顕(社会正義研究所)、J・プテンカラム(イエズス会神学生)	タンザニア・ドドマムツンバ村女性開発プログラム
ケニア・エチオピア	94年2月21日～3月14日	保岡孝顕(社会正義研究所)	アディス・アベバ都市難民社会福祉
ケニア・タンザニア・モザンビーク・マラウイ	94年2月21日～3月14日	山田経三、小島由紀子(幼きイエス会修練者)、池田則子(本学学生4年)	モザンビーク難民キャンプ、オープンラーニング学校、農業開発NGO
ケニア・エチオピア	97年3月2日～17日	理辺良保行、鬼頭宏(社会正義研究所)	ナイロビ難民義足りハビリ施設、エチオピア・ファンド、ガンバラ、スーダン難民キャンプ
ケニア・ウガンダ・ブルンジ	99年3月1日～28日	理辺良保行、村井吉敬(社会正義研究所)、細川裕子(本学卒業生)	ウガンダ・南部スーダン難民の保健教育施設、ブルンジ国内避難民施設 JRS ブルンジ
クロアチア	2000年4月23日～5月3日	保岡孝顕(社会正義研究所)	セルビア系帰還難民一時収容センター、フランシスカン平和文化研究所、カリタスクロアチア
ユーゴスラヴィア	00年9月8日～11日	樋口陽一(早稲田大学、元社会正義研究所)	ベオグラード、ボスニア・ヘルツェゴビナ憲法裁判所元判事らと面談
東ティモール	00年9月10日～23日	山田経三(社会正義研究所)、F・イリアント(イエズス会神学生)	ディリ・聖ヨゼフ高等学校、小神学校、その他、病院や教育施設を含め7ヶ所

南アフリカ	00年9月 4日～13 日	保岡孝顕、武市英雄 (社会正義研究所)	ビエンヴェヌ難民シェルター 難民女性と子どものための緊 急避難所、ヨハネスブルグ JRS 難民総合支援(法的、教育、職 業、金融)
ケニア	00年9月 2日～16 日	鬼頭宏、冷水豊(社会 正義研究所)	JRS ケニア Income Generating Project, カクマキャンプ
東ティモ ール	01年2月 23日～3 月8日	山田経三(社会正義研 究所)	ディリ・聖ヨゼフ高等学校、小 神学校、その他、病院や教育施 設を含め7ヶ所
ドイツ	01年2月 25日～28 日	J・プテンカラム(社 会正義研究所)	JRS ミュンヘン事務局
スペイン	06年2月 21日～3 月5日	理辺良保行(文学部人 間学研究室)	スペインにおけるモロッコ人 難民の保護の実績(上智大学学 内研究助成)
ケニア、ナ イロビ、カ クマ	06年3月 12日～22 日	増田祐志、下川雅嗣 (社会正義研究所)、 片柳弘史(神学生)	カクマ難民キャンププロジェ クト視察・ナイロビ市内の難民 保護の支援活動など

#### 4. 研究助成(外部資金導入) 主なプロジェクト(1980年—2005年)

・「現代における開発教育・平和教育の再構成」(フィリピン) 1980年度日本証券奨学財団

・「ヒロシマ・ナガサキ平和学習」1983年度庭野平和財団

・「第3回アフリカ難民現地実情調査」1984年度庭野平和財団

・共同研究「インドシナ難民の日本定住状況調査」1984年度日本証券奨学財団

・「21世紀における社会正義促進のための大学教育」2000年度日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金・上智大学助成

・上智大学イベロアメリカ研究所と共同研究「発展途上国における人間の安全保障—アジアとラテンアメリカの比較—」2004年度—2005年度日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金・上智大学助成

### III 教育活動

#### 1. 上智大学全学共通科目「難民と人権」

##### ◆2000 年～2003 年

2000 年 10 月 4 日	概論(理辺良保行)	2002 年 9 月 27 日	概論(理辺良保行)
10 月 11 日	難民と上智大学 (保岡孝顕)	10 月 4 日	難民と人権(理辺良保行)
10 月 18 日	難民と上智大学 (保岡孝顕)	10 月 11 日	難民とイエズス会(理辺良保行)
10 月 25 日	卒業生の声 (細川)	10 月 18 日	難民と上智大学 (保岡孝顕)
11 月 8 日	東ティモール (山田敬三)	10 月 25 日	アフリカⅠ(ケニア・エチオピア) (鬼頭宏)
11 月 15 日	南アフリカ (武市英雄)	11 月 8 日	アフリカⅡ(南アフリカ) (保岡孝顕)
11 月 29 日	難民と日本 (安藤勇)	11 月 15 日	ヨーロッパ(バルカン半島) (保岡孝顕)
12 月 6 日	ケニア (冷水、鬼頭)	11 月 22 日	カンボジア (鈴木)
12 月 13 日	難民と NGO (村井吉敬)	11 月 29 日	難民と日本 (安藤勇)
12 月 20 日	女性と難民 (理辺良保行)	12 月 13 日	女性難民(理辺良保行)
2001 年 1 月 10 日	まとめ (理辺良保行)	12 月 20 日	まとめ(理辺良保行)
		2003 年 1 月 10 日	試験・アンケート調査

##### ◆2004 年～2005 年

2004 年 10 月 4 日	概論(理辺良保行)
10 月 18 日	難民と人権 (理辺良保行)
10 月 25 日	難民とイエズス会(理辺良保行)
11 月 8 日	難民と上智大学 (理辺良保行)
11 月 15 日	アフリカⅠ／ケニア (鬼頭宏)
11 月 22 日	アフリカⅡ／南アフリカ (保岡孝顕)
11 月 29 日	ヨーロッパ・バルカン (保岡孝顕)

12月6日	アジア／カンボジア（鈴木）
12月13日	難民と日本（安藤勇）
12月20日	女性と難民(理辺良保行)
12月22日	試験(理辺良保行、保岡孝顕)
2005年1月17日	まとめ

## 2. 上智大学コミュニティ・カレッジ (公開学習センター・社会正義研究所プログラム)

### ◆2000年度秋期

#### 講座名：正義の促進－国家・市場・市民社会

2000年10月3日	国際コミュニケーションの意味合い（武市英雄）
10月10日	独裁政権の破綻（アジア・アフリカを中心に）（保岡孝顕）
10月17日	グローバリゼーションにおけるビジネス・エシックス（山田敬三）
10月24日	「草の根」の民主主義と市民社会（保岡孝顕）
11月7日	世界の難民問題（斉藤千佳、UNHCR）
11月14日	正義のための軍事介入？（樋口陽一）
11月21日	グローバリゼーションと南北問題（今井圭子）
11月28日	男女共同参画型の社会をめざして（今井圭子）
12月5日	生物の多様性と環境保全の倫理（青木清）
12月12日	環境と経済の両立（ツルネン・マルテイ、元町議会議員）
12月19日	21世紀におけるメディアの挑戦（武市英雄）

### ◆2002年度秋期

#### 講座名：現代世界と正義－国家・市場・市民社会をめぐる

2002年10月2日	オリエンテーション
10月9日	暴力と平和－人間の二面性の考察－（ホアン・マシア）
10月16日	法（レヒト）は正しい（レヒト）か、裁判（ジャスティス）は正義（ジャスティス）か？（樋口陽一）
10月23日	マスメディアと社会正義（武市英雄）
10月30日	これからのマスメディアに求められるもの（武市英雄）
11月6日	「悪の枢軸」言説と正戦論の周辺（保岡孝顕）
11月20日	人間の安全保障論の周辺（保岡孝顕）
11月27日	グローバル化とアルゼンチン・モデルと失業問題（今井圭子）

12月4日	地球環境と生命科学(青木清)
12月11日	バイオテクノロジーの有効利用(青木清)
12月18日	環境ホルモンと脳(貴邑富久子、横浜市立大学)
2003年1月8日	グローバリゼーションと熱帯雨林伐採(パプアニューギニア) —私たちの暮らしが奪った森(辻垣正彦)

### ◆2003年度秋期

#### 講座名：人間の安全保障—正義の促進—

2003年10月1日	オリエンテーション(理辺良保行、保岡孝顕)
10月8日	グローバリゼーションの終焉?—国家の安全保障から人間の安全保障へ(保岡孝顕)
10月15日	国際人道法と最近の赤十字の動き(井上忠男、日本赤十字社)
10月22日	暴力か平和か—人間の選択(ホアン・マシア)
10月29日	国際関係と正義(樋口陽一)
11月5日	世界の難民—日本の対応・NGOの役割(理辺良保行、保岡孝顕)
11月12日	助け合う文化の創造： ピアサポートによる思いやりの共同体づくり(中野良顕)
11月19日	人間の安全保障と雇用(今井圭子)
11月27日	人間の安全保障とODA政策(今井圭子)
12月10日	情報を受け取る市民の立場から(金山勉)
12月17日	科学技術と安全(青木清)
2004年1月7日	人間の安全保障の推進への道(理辺良保行、保岡孝顕)

### 3. 国際シンポジウム

第1回「国際相互依存時代における人間尊重」1981年(於：上智大学) 共催：グローバルエデュケーションアソシエイツ(米国)、国際基督教大学、日本クリスチャン・アカデミー関西セミナーハウス

第2回「アジアにおける開発と正義—日本の関わりを見直す」1982年(於：上智大学) 共催：国際基督教大学、日本YMCA同盟

第3回「世界の難民と人権—私たちの自覚と連帯をもとめて」1983年(於：上智大学) 共催：(同上)

第4回「平和の挑戦」1984年(於：上智大学) 共催：(同上)

第5回「解放の神学」1985年(於：上智大学) 共催：日本YMCA同盟

第6回「現代社会と正義」1986年(於：上智大学) 共催：国際基督教大学社会科学部

学研究所

第7回「万人に経済正義を」1987年(於：上智大学) 共催：(同上)

第8回「イエズス会の教育の特徴－正義と信仰に奉仕すること」上智大学創立75周年記念ソフィア・シンポジウム 1988年(於：上智大学)

第9回「経済と倫理」1989年(於：上智大学) 共催：国際基督教大学社会科学研究所

第10回「環境と倫理」1990年(於：上智大学) 共催：(同上)

第11回「教会の社会教説100年」1991年(於：上智大学)共催：(同上)

第12回「女性と社会」1992年(於：国際基督教大学)共催：上智大学社会正義研究所

第13回「女性と社会正義」1993年(於：上智大学) 共催：国際基督教大学社会科学研究所

第14回「日本の植民地支配とその責任－後の世代につたえるもの」1994年(於：国際基督教大学) 共催：上智大学社会正義研究所

第15回「滞日外国人と社会正義」1995年(於：上智大学) 共催：国際基督教大学社会科学研究所

第16回「日本とアジア・太平洋－歴史の共有を通じて未来へー」1996年(於：国際基督教大学) 共催：上智大学社会正義研究所

第17回「国際協力と日本国憲法」1997年(於：上智大学) 共催：国際基督教大学社会科学研究所

第18回「多元的民族社会の緊張・相互理解・協調」1998年(於：国際基督教大学)共催：上智大学社会正義研究所

第19回「グローバリゼーション－光と影」1999年(於：上智大学) 共催：国際基督教大学社会科学研究所

第20回「転換期の東アジア－未来の共創をめざして－」2000年(於：国際基督教大学) 共催：上智大学社会正義研究所

第21回「地球市民社会をめざす大学教育の使命」2001年(於：上智大学) 共催：国際基督教大学社会科学研究所

第22回「日本における正義：国外における諸問題」2002年(於：国際基督教大学) 共催：上智大学社会正義研究所

第23回「人間の安全保障と正義の促進」2003年(於：上智大学) 共催：国際基

督教大学社会科学研究所

第24回「安全・平和・共生」2004年(於：国際基督教大学) 共催：上智大学社会正義研究所

第25回「国際正義の促進—貧困者・移住移動者・難民の保護」2005年(於：上智大学) 共催：国際基督教大学社会科学研究所

2005年12月10日 プログラム

10:00 開会の辞 町野 朔(上智大学社会正義研究所長)

歓迎のあいさつ 石澤良昭(上智大学長)

基調講演 国際正義の促進

アンセルモ・マタイス(聖母女学院短期大学長、元上智大学社会正義研究所長)

本間 浩(法政大学教授)

司会：保岡孝顕

13:30~15:00 ワークショップⅠ「貧困問題の解決」

報告：佐藤啓太郎(アフリカ紛争・難民問題担当大使・外務省参与)、  
ピーター・ウォルポール(社会変革を目指す環境科学研究所長、  
フィリピン)

討論：毛利勝彦(国際基督教大学準教授)

司会：中野良顯(上智大学総合人間科学部教授)

15:15~16:45 ワークショップⅡ「国際移住・移動者、国内避難民・難民の保護」

報告：ジョン・スタウファー(欧州安全保障協力機構、ボスニア＝ヘルツェゴヴィナ・ミッション、人権局長)、ファビオ・バッジォ  
(スカラブリニ移住・移動研究センター長、フィリピン)

討論：大石奈々(国際基督教大学助教授)

司会：江藤淳一(上智大学法学部教授)

16:50~ 共同の祈り 永田竹司(国際基督教大学宗務部長、教授)

増田祐志(上智大学神学部講師)

17:00~18:30 パネル・ディスカッション「国際正義と平和の促進のために」

トーマス・ショーエンバウム(国際基督教大学教授)、ウォルポール、  
ジョン・スタウファー、ファビオ・バッジォ

司会：理辺良保行(上智大学文学部教授)



18:35～ 閉会の辞 植田隆子（国際基督教大学社会科学研究所長）

#### 4. 講演会

##### （1） とカンボジアの現状

日時：2005 年 6 月 29 日（水）17：30～19：30

場所：上智大学中央図書館L - 912 号室

講師：デニース・コグラン修道女（イエズス会難民事業本部カンボジア）

##### （2）インド・マハラシュトラ州タラサリにおける少数先住民－ワルリの文化保護と自立－

日時：2005 年 10 月 25 日（火）17：30（17：00 開場）～20：00

場所：上智大学中央図書館 8 階L - 812 号室

講師：マキシム・デ・メロ修道士

マハラシュトラ州タラサリ地域に住むワルリ族の社会的地位向上のための活動を 13 年にわたり精力的に行なっている。

##### （3）社会正義研究所設立 25 周年記念講演会

「多民族、多国籍の人々との共生を目指して」

日時：2005 年 11 月 26 日

講師：濱尾文郎枢機卿（教皇庁移住・移動者司牧評議会議長）

谷 大二司教（日本カトリック難民移住移動者委員会委員長、さいたま教区）

ヨゼフ・ピタウ大司教（前教皇庁教育省次官、元上智大学学長）

司会：保岡孝顕（上智大学社会正義研究所主事）

#### IV 出版活動

##### 1. 国際シンポジウムの成果

- ・上智大学社会正義研究所編『人間尊重の世界秩序を目指して』上智大学社会正義研究所、1982 年
- ・隅谷三喜男、アンセルモ・マタイス共編『アジアの開発と民衆』YMCA 出版、1983 年
- ・緒方貞子・アンセルモ・マタイス共編『世界の難民』明石書店、1984 年
- ・関寛治、A・マタイス編『平和のメッセージ』明石書房、1985 年

- ・ G・グティエレス, A・マタイス編『解放の神学』明石書房, 1986年
- ・ 稲垣良典, A・マタイス編『現代社会と正義』明石書房 1987年
- ・ 磯村尚徳, A・マタイス編『今こそ経済正義を』みくに書房 1988年
- ・ 上智大学社会正義研究所編『正義に向かう教育』中央出版社 1989年上智大学創立75周年記念ソフィア・シンポジウム
- ・ 新津晃一, A・マタイス編『地球再生のための経済倫理』柘植書房 1990年
- ・ 新津晃一, A・マタイス編『地球再生 21世紀への提言』柘植書房 1992年
- ・ 上智大学社会正義研究所・国際基督教大学社会科学研究所共編『教会と社会の100年—ルールム・ノヴァルム 労働者の境遇から今日まで』柘植書房 1994年
- ・ 上智大学社会正義研究所・国際基督教大学社会科学研究所共編『女性の人権と現代社会』明石書店, 1996年
- ・ 上智大学社会正義研究所・国際基督教大学社会科学研究所共編『滞日外国人と人権』明石書店, 1996年
- ・ 上智大学社会正義研究所・国際基督教大学社会科学研究所共編『歴史の共有 アジアと日本』明石書店, 1997年
- ・ 上智大学正義研究所・国際基督教大学社会科学研究所共編『国際協力と日本国憲法』現代人文社, 1998年
- ・ 上智大学社会正義研究所・国際基督教大学社会科学研究所共編『グローバルイゼーション—光と影』
- ・ サンパウロ, 2000年
- ・ 上智大学社会正義研究所・国際基督教大学社会科学研究所共編『転換期の東アジア—未来の共創をめざして』お茶の水書房, 2001年
- ・ 上智大学社会正義研究所編『難民とNGO』サンパウロ, 2002年
- ・ 上智大学社会正義研究所・国際基督教大学社会科学研究所共編『地球市民社会をめざす大学教育』現代人文社, 2002年
- ・ 上智大学社会正義研究所・国際基督教大学社会科学研究所共編『人間の安全保障—Human Security』
- ・ サンパウロ, 2004年
- ・ 上智大学社会正義研究所・国際基督教大学社会科学研究所共編『平和・安全・共生』有信堂, 2005年

## 2. 『社会正義』(紀要) 1号～25号、(1981年～2006年)

(本書25号)

「巻頭言」 町野朔／「多民族、多国籍の人々との共生を目指して」 濱尾文郎／

“From the Perspective of Community Based Resource Management”

WALPOLE Peter／「国際移住労働の光と影—フィリピンの場合」 保岡孝顕／

「カクマ難民キャンプでの大学教育」 下川雅嗣／上智大学社会正義研究所活動報告(2005年-2006年) Institute for the Study of Social Justice, Sophia University (2005-2006)

3. 上智大学イベロアメリカ研究所・上智大学社会正義研究所著(2006)『発展途上国における人間の安全保障—アジアとラテンアメリカの比較』(日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金共同研究) 上智大学イベロアメリカ研究所

4. 上智大学学内共同研究報告書『難民保護の国際比較(2)』2005年度

5・ニュースレター『世界の貧しい人々に愛の手を』 2005年夏(49号)、同2005年冬(50号)『世界の貧しい人々に愛の手を』の会発行

## その他の出版物

『難民調査の旅』上智大学難民調査団, 1981年4月

・『マザー・テレサを囲んで—Dialogue With Mother Teresa』上智大学社会正義研究所, 1981年10月

・『ソリダリノシチ[連帯]のワレサ委員長を囲んで』上智大学社会正義研究所, 1981年10月

・アンセルモ・マタイス著『現代カトリック教会の平和論』社会正義研究所, 1982年10月

・アメリカ・カトリック司教協議会著, アンセルモ・マタイス, 片平博共訳『平和の挑戦—戦争と平和に関する教書』中央出版社, 1983年

・『ヒロシマ・ナガサキ平和学習の旅』庭野平和財団助成、上智大学社会正義

研究所、1983年10月

- ・アンセルモ・マタイス著『地球社会をめざす教育』中央出版社、1984年7月
- ・保岡孝顕著『鉄の男・ワレサー連帯の精神は死なず』中央出版社、1984年8月
- ・アメリカ・カトリック司教協議会著、A・マタイス、F・ハクシャ、片平博共訳『マルクス主義共産主義に関する教書』上智大学社会正義研究所、1984年8月
- ・アンセルモ・マタイス『地球社会をめざす教会』中央出版社、1985年5月
- ・相馬信夫、酒井新二、A・マタイス著『日本にとって「解放の神学」とは』中央出版社、1986年9月
- ・保岡孝顕著『難民と私たち』中央出版社、1987年10月
- ・アメリカ・カトリック司教協議会著、A・マタイス、片平博、保岡孝顕共訳『万人に経済正義を』中央出版社、1988年10月
- ・教皇庁正義と平和評議会著、A・マタイス、保岡孝顕共訳『教会と人種主義』カトリック中央協議会、1990年5月
- ・教皇庁正義と平和評議会著、保岡孝顕訳『国際武器貿易—倫理的省察』ドンボスコ社、1996年
- ・保岡孝顕著『21世紀のアフリカのポリティカル・エコノミー—貧困解決の経済成長—』上智大学社会正義研究所、2005年
- ・保岡孝顕著『21世紀の日本とアジア—人間の安全保障への挑戦—』上智大学社会正義研究所、2005年

## V 実践活動

### 1. 「世界の貧しい人々に愛の手を」の会

当会は1979年から1981年にかけて本学外事部が主管したインドシナ難民救援活動を1981年5月より当研究所内に位置づけ、さらに世界の貧しい人々とともに、また彼らの支援活動の一つとして引き継いだ。当会は主に東アフリカ(ケニア・エチオピア・モザンビーク・ウガンダ・ソマリア〔停止中〕・スーダン〔停止中〕)および南アフリカの難民、抑圧や飢餓、貧困に苦しむ人々への援助活動を行っている。その援助金は全国の募金協力者(現在約400名)の善意による。また、学内において、当会はチャリティ・バザー、コンサートなどを定

期的に開催し、その収益も海外難民支援に活用されている。当会は会員制はとっていない。アジア・アフリカの難民、国内避難民の実情現地調査やイエズス会難民事業（JRS）などの情報分析に基づき、信頼できる難民支援に携わる現地キリスト教系救援・開発団体に毎年一回定期送金されている。また、支援効果を確認する意味でも 1981 年以来定期的 2 年ごとに東アフリカ地域（援助先）の現地調査を継続している。現地からの的確なニーズの把握に努め、難民や貧しい人々との関わりを大切にしている。従来から難民救援活動の全学的取り組みの精神を生かしながら、当会は本学教職員・学生ボランティアや社会人の支援者によって運営されている。創設以来、全国、学内からの募金総額は約 1 億 8 千万円に達しており、有効な海外支援を過去 25 年間小規模ではあるが、鋭意継続している。学生たちの意識化にも役立てている。

- ・援助対象事業— 食糧・衣料援助、保健医療、住宅・病院・学校・難民女性と子どものシェルター建設、教育活動、職業訓練、井戸掘り、物資輸送、通信、緊急救援等
- ・援助形態—資金助成、情報提供
- ・援助対象国—エチオピア、ケニア、ソマリア〔現在停止中〕、スーダン〔現在停止中〕、モザンビーク、ウガンダ、南アフリカ、タンザニア、インド、インドネシア、スリランカ（2005 年 11 月現在）
- ・ニュースレターの発行—『世界に貧しい人々に愛の手を』を年 2 回発行している。寄付協力者への海外支援先現地報告、支援者の声、社会正義研究所報告、難民救援へのアピールを行っている。創刊号は 1981 年 7 月、No.50 は 2005 年 12 月に発行している。
- ・2005 年度は諸状況により海外送金中止（なお援助先状況については紀要 24 号を参照されたい）

## 2. 主な募金活動

2005 年 10 月 12 日 チャリティ・バザー（上智大学内）

主 催：「世界の貧しい人々に愛の手を」の会

## 3. ニュースレターの発行

『世界に貧しい人々に愛の手を』を年 2 回発行し、寄付協力者への報告、難民救援へのアピールを行っている。

#### 4. 募金の受付

口座名義 「世界の貧しい人々に愛の手を」の会

郵便振替口座 00180-9-86078

銀行口座(普通預金) 三井住友銀行麹町支店 3090766

#### 所員・事務局(2005年度)

所 長	町 野 朔	法科大学院教授(刑法学)
所 員	江 藤 淳 一(兼任)	法学部教授(国際関係法)
	金 山 勉(兼任)	文学部教授(テレコミュニケーション)
	増 田 祐 志(兼任)	神学部講師(組織神学)
	村 井 吉 敬(兼任)	外国語学部教授(東南アジア社会経済論)
	ジョン・ジョセフ	
	プテンカラム	文学部教授(人間学)
	中 野 良 顯(兼任)	文学部教授(心理学)
	理辺良 保 行(兼任)	文学部教授(人間学)
	下 川 雅 嗣(兼任)	外国語学部助教授(国際関係)
事 務 局 主 事	保 岡 孝 顕	
	特別嘱託 白 鳥 環	(2005年4月～2006年3月)

#### 研究所所在地

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1  
上智大学中央図書館7階 713号室  
TEL 03 (3238) 3023  
FAX 03 (3238) 4237

# INSTITUTE FOR THE STUDY OF SOCIAL JUSTICE (ISSJ)

## I . ORIGIN AND AIMS

The ISSJ was established at Sophia University on April 1, 1981.

The purpose of the ISSJ is to investigate the conditions of social justice in the domestic and international areas and to contribute to the promotion of social justice, peace, and humanity based on interdisciplinary efforts.

The ISSJ emphasizes the need for wider support and cooperation from various research institutions, both local and abroad, in pursuit of these objectives. In accordance with these, the ISSJ undertakes research projects on justice issues.

Results of research projects and other activities are published annually in *Shakai Seigi* (*Social Justice*).

## II . ADMINISTRATION AND STAFF

### Director

MACHINO Saku (Professor, Jurisprudence)

### Staff Members

JYUNICHI Eto (Professor, Jurisprudence)

KANAYAMA Tsutomu (Assistant Professor, Tele-communication)

MASUDA Masashi (Lecturer, Theology)

MURAI Yoshinori (Professor, Socio-economics of Southeast Asia)

NAKANO Yoshiaki (Professor, Psychology)

PUTHENKALAM John Joseph

(Professor, Philosophical Anthropology)

RIBERA Hoan (Professor, Philosophical Anthropology)

SHIMOKAWA Masatsugu

(Assistant Professor, International Relations)

### Administration

YASUOKA Takaaki (Executive Secretary)

SHIRATORI Tamaki (Part-time staff, April 1, 2005 – March 31, 2006)

## Location

The ISSJ is located at Sophia University (Room #713, 7th Floor of the Central Library Building) 7-1, Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo Postal Code 102-8554, Japan. Tel. 03-3238-3023. Fax. 03-3238-4237.

## III. ACTIVITIES (2005-2006)

Activities of the ISSJ are organized in the following four categories: A-Research, B-Lectures and Symposium, C-Outreach Projects of Sophia Relief Service Attached to ISSJ, and D-Publications.

### A. Research Activity

#### • Field Research Program (Overseas)

Human Security in the Philippines

YASUOKA Takaaki, Manila-Philippines, August

PUTHENKALAM John, -Philippines, August

#### Human Security in the Developing Areas: A comparative case studies between Latin America and Asia

Co-sponsored by Institute for the Study of Social Justice, Iberoamerica Institute, Sophia University

The research project to study on human security issue from the point of philosophy, theories and comparative case studies of Asia and Latin America.

The main topics studied on philosophy and theories are "concept of human security", "human security and human right" and "human security and governance of environment". For the comparative case studies, the following countries are chosen : India focusing on State of Kerala and Costa Rica as the successful human security models, Philippines and Brazil as the cases of challenging trials for the reduction of poverty and development gap. During the first year the studies have been focused on collection and field research in the above mentioned countries, and the results of the studies were published as



the intermediate report titled “*Human Security in Developing Countries: Comparative Study on Asia and Latin America*” by the Iberoamerican Institute of Sophia University in March 2005. This report will be the base for the more detailed analysis for the second year.

**Representative:** IMAI Keiko (Professor, Director of Iberoamerica Institute)

**Member:**

PUTHENKALAM John ( Professor, Institute for the Study of the Social Justice)

YASUOKA Takaaki (Institute for the Study of Social Justice)

MITA Chiyoko (Professor, Iberoamerica Institute)

NISHIMURA Hideto (Assistant, Iberoamerica Institute)

WESSELS David (Professor, Faculty of the Foreign Language and Foreign Studies)

TAKAHASHI Hisashi (Professor, Department of the Foreign Language)

HAMADA Junichi (Professor, Department of Economics)

YAMADA Takatoshi (Sophia University part-time Lecturer)

**International Refugee Protection – Comparative Studies (2)**

**Research Members**

**Director**

MACHINO Saku (Professor, Jurisprudence)

**Members**

JUNICHI Eto (Professor, Jurisprudence)

KANAYAMA Tsutomu (Assistant Professor, Tele-communication)

MASUDA Masashi (Lecturer, Theology)

NAKANO Yoshiaki (Professor, Psychology)

PUTHENKALAM John Joseph

( Professor, Philosophical Anthropology)

RIBERA Hoan (Professor, Philosophical Anthropology)

SHIMOKAWA Masatsugu

(Assistant Professor, International Relations)

**Guest Member**

KOMURA Manako (Refugee Assistance Headquarters, Foundation for the Welfare and Education of Asian People)

TSUTSUMIMOTO Masami、(Telecom for Basic Human Needs)

EGAWA Katsuya (Japan for UNHCR)

SATO Keitaro (Ambassador in Charge of Conflict Refugee Related Issues in Africa, Senior Adviser, in Ministry of Foreign Affairs of Japan)

#### Research Summary

In the first year, the research team examined Japanese Policy for the integration of refugees in Japan and how it is implemented in national immigration policy. The research made substantial progress thanks to active participation by Japan Bar Association members, refugee assistance organizations and foreign affairs officials.

The Second year (2005) focused on refugee protection, both policy and implementation by foreign countries. The several hearings with invited experts provided a sound and balanced approach for our members to conduct field studies in Spain (Asylum policy and refugee recognition and their integration in society) and Eastern Africa, Kenya (refugee camps and urban settlement).

The research teams looked closely at the NGOs and UNHCR initiatives and best practices to support those refugees in traumatized situations in the long process of obtaining refugee status and the following socio-psychological care, education and vocational- technical training and income-generating programs. The process yielded insights for the future reception of refugees by Japan.

The above-mentioned research results will give impetus to education for students (options for serving the poor) by facilitating the course in "Refugees and Human Rights" in the forthcoming semester in 2006.

#### B. Symposium

##### Promotion of global Justice

10 am Opening Address MACHINO Saku (Director, ISSJ, Sophia University)

Welcome Address ISHIZIMA Yoshiaki (President, Sophia University)

Keynote Speech—Promotion of Global Justice

MATAIX Anselmo (President, Seibo Jogakuin Junior College, Ex Director, ISSJ, Sophia University)

HONMA Hiroshi (Professor, Hosei University)

Chair YASUOKA Takaaki (ISSJ, Sophia University)

12:30 pm ~ Intermission

1:30 pm ~ 3 pm Workshop I Towards Solving the Poverty

Report SATO Keitaro (Ambassador in Charge of Conflict Refugee Related Issue in Africa, Senior Advisor to Ministry of Foreign Affairs of Japan)

WALPOLE Peter (Environmental Science for Social Change, Philippines)

Discussant MORI Katsuhiko (Associate Professor, ICU)

Chair NAKANO Yoshiaki (Professor, Faculty of Human Science, Sophia University)

3:15pm ~ 4:45pm Workshop II The protection of Migrants, Internally Displaced Persons and Refugees

Report STAUFFER John (Director, Human Rights Department, OSCE Mission to Bosnia and Herzegovina)

BAGGIO Fabio (Director, Scalabrini Migration Center, Philippines)

Discussant OISHI Nana (Assistant Professor, ICU)

Chair ETO Junichi (Professor, Faculty of Laws, Sophia University)

4:50 pm ~ Prayer NAGATA Takeshi (University Minister, Professor, ICU)

MASUDA Hiroshi (Lecturer, Faculty of Theology, Sophia University)

5:00 ~ 6:30pm Panel Discussion Promotion of Global Justice

SCHOENBAUM Thomas (Professor, ICU), WALPOLE Peter, STAUFFER John, BAGGIO Fabio

Chair RIBERA Hoan (Professor, Faculty of Literature, Sophia University)

6:35 pm Closing Remark UETA Takako (Director, SSRI, ICU)

### C. Outreach Projects of Sophia Relief Service Attached to ISSJ

Since 1981, ISSJ has been supporting refugees in East Africa, and people in poverty or hunger. This activity is made possible by about 400 contributors across the world, charity concerts and bazaars. With a reliable field survey, donation is distributed to the Christian-related supporting or development organizations on the spots. Every two years, SRS conducts on-site inspection to acquire accurate needs and the evaluation of this project. SRS is organized by professors at Sophia University and other volunteer supporters (Director: MATAIX Anselmo S.J, Founded in 1981).

Charity Events :

2005 Charity Bazaar at Sophia University

### D. Publications

1. Academic Journal *Shakai Seigi (Social Justice)*, Vol. 25 (Tokyo: ISSJ, Sophia University, 2005)

Contents:

"Message for the 25<sup>th</sup> anniversary of the founding of the ISSJ"  
*MACHINO* Saku/ "Towards building for Harmony of multi-ethnic and multi-cultural Society" Cardinal *HAMAOKA* Fumio/ "From the Perspective of Community Based Resource Management" *WALPOLE* Peter S.J. /  
"Light and Darkness of Philippino Migrant Workers" *YASUOKA* Takaaki /  
"University Education in Kakuma camp" *SHIMOKAWA* Masatugu /  
"Report: Activities of 2005-2006"

Institute for the Study of Social Justice, Sophia University  
(2005-2006)

2. Sophia University Iberoamerica Institute and Sophia University Institute for the Study of Social Justice eds..(2006) *Human Security in the Developing Countries:Comparative Study of Asia and Latinamerica*,
3. Inter-campus Research Group (2006) *International Comparison : Protection of Refugees*, Sophia University
4. Sophia Relief Service , *Sekai no Mazushii Hitobito ni Ai no Te o* -Extending hands to needy people of the world,Institute for the Study of Social Justice , Vol. 49-50

## 社 会 正 義      紀 要 25

---

2006 年 3 月 31 日 発行

編集者 保 岡 孝 顕

発行者 町 野 朔

発行所 上智大学社会正義研究所

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町 7-1

電話 03-3238-3023

Fax. 03-3238-4237

印 刷 南芸出版有限会社

---

# SOCIAL JUSTICE

No. 25 (2006)

## Contents

Message for the 25 <sup>th</sup> Anniversary of the Founding of the ISSJ	
<i>MACHINO Saku</i> .....	3
Towards building for Harmony of multi-ethnic and multi-cultural Society	
<i>Cardinal HAMAO Fumio</i> .....	5
From the Perspective of Community Based Resource Management	
<i>WALPOLE Peter</i> .....	19
Light and Darkness of the Philippino Migrant Workers	
<i>YASUOKA Takaaki</i> .....	53
University Education in Kakuma Refugee Camp, Kenya	
<i>SHIMOKAWA Masatsugu</i> .....	63
Report: Activities of 2005-2006 .....	69
Institute for the Study of Social Justice, Sophia University (2005-2006) .....	87

Institute for the Study of Social Justice  
Sophia University